平成２８年度　事 業 報 告

自　　平成２８年　４月　１日

至　　平成２９年　３月３１日

本　書　の　構　成

■ **事業報告概要**：平成 28 年度事業報告概要です。

■ **事業報告**：平成 28 年度事業を「横浜市社協 長期ビジョン２０２５」の重点取組及び「『横浜市社協 長期ビジョン２０２５』の実現に向けた中長期目標及び中期計画書」に沿ってまとめています。

事業報告の柱（長期ビジョンの重点取組項目）

重点取組１　身近な地域での住民のつながり・支えあい活動の推進

中長期目標及び中期計画書に掲載されている事業（※1－6、4－4、5－12 を除く）

１－１　身近な地域のつながり・支えあい活動推進事業の推進　《重点》

事業名

長期ビジョンに掲載されている事業に表示

（１）生活支援体制整備事業（生活支援コーディネーターの配置）≪新規≫

【地域福祉課・施設管理担当】（市委託料）１４３，７５４千円［０千円］
地域ケアプラザ（市指定管理料）１０６，０９６千円［０千円］

【担当部署名】(財源)平成 28 年度決算額【単位:千円】[平成 27 年度決算額]

■ **運営施設事業報告**：本会運営施設の平成 28 年度事業報告です。

■ **資料編**

【担当部署名一覧】

・総務部
　総務課
　財務課
・地域活動部
　地域福祉課
　市民活動支援課
・企画部
　企画課
・社会福祉部
　施設福祉課
　施設管理担当
・ウィリング　→　ウィリング横浜
・あんしんセンター　→　横浜生活あんしんセンター
・支援センター　→　障害者支援センター

目　　次

ページ

■ 事業報告概要　1～3

■ 事業報告

重点取組１　　身近な地域での住民のつながり・支えあい活動の推進

NO.	事業NO.		事業名	ページ
1	重点	１－１	身近な地域のつながり・支えあい活動推進事業の推進	4
2	重点	１－２	地域の支えあい活動のための担い手育成	6
3		１－３	地区社協支援の強化	7
4		１－４	区地域福祉保健計画(地区別計画)の推進	7
5		１－５	生活困窮者自立支援施策への対応	8
6		１－６	区社協支援	8

重点取組２　　地域における権利擁護の推進

NO.	事業NO.		事業名	
7	重点	２－１	権利擁護事業の推進	10
8	重点	２－２	法人後見事業の推進	11
9	重点	２－３	市民後見人養成・活動支援事業の推進	12
10	重点	２－４	横浜市障害者後見的支援制度の推進	13

重点取組３　　幅広い福祉保健人材の育成

NO.	事業NO.		事業名	
11	重点	３－１	幅広い福祉教育(啓発)の実施	15
12	重点	３－２	企業の地域貢献活動の充実に向けた支援	17
13	重点	３－３	当事者の想いが実現できる地域づくり	19
14	重点	３－４	福祉保健従事者の育成	22
15		３－５	「セイフティーネットプロジェクト横浜」支援事業の推進	25
16		３－６	地域福祉活動推進者の養成	26
17		３－７	ボランティア活動の推進・支援	27
18		３－８	福祉人材の確保支援	30

重点取組４　　会員活動と地域福祉の推進

NO.	事業NO.		事業名	ページ
19	重点	４－１	会員の拡充と連携による協議体としての機能強化	32
20	重点	４－２	市社協と区社協の部会(分科会)活動の推進	34
21	重点	４－３	部会を超えた課題解決の仕組みづくり	34
22		４－４	その他施設・団体等の支援	36

重点取組５　　社協の発展に向けた運営基盤の強化

NO.	事業NO.		事業名	
23	重点	５－１	調査・研究・企画および広報機能の強化	38
24	重点	５－２	地域福祉活動財源確保の取組強化	41
25	重点	５－３	災害に備えた職員の配置体制や業務継続計画の整備	42
26		５－４	人事異動、人事考課、研修を含めた人材育成の推進	42
27		５－５	横浜市地域福祉保健計画の推進	43
28		５－６	移動情報センター事業の推進	44
29		５－７	外出支援サービス事業及び区社協送迎サービス事業の支援	45
30		５－８	生活福祉資金貸付事業の推進	45
31		５－９	効果的な助成金制度の構築・実施	46
32		５－10	市社協運営施設の機能強化	46
33		５－11	災害時のボランティアコーディネート機能の推進	51
34		５－12	運営基盤強化に関わるその他の事業	52

■ 運営施設事業報告　54～64

■ 資料編　65～68

※　重点と付いた事業は、長期ビジョン本冊子に掲載されている事業です。

※　１－６、４－４、５－12の事業は、中長期目標及び中期計画書に掲載されていない事業です。

平成 28 年度　横浜市社会福祉協議会　事業報告

■　事業報告概要

■ はじめに

横浜市では、平成25年に高齢化率が21％を超え、超高齢社会を迎えましたが、少子高齢化はさらに進展しており、かつ要介護認定者数が急激な伸びを示すなど支援を必要とする高齢者が増加しています。また一方で、雇用環境の変化、家族形態の変容などを背景に、社会的孤立などあらゆる世代にわたる新たな福祉課題・生活課題が生じています。

このような状況を受けて本会は、「誰もが安心して自分らしく暮らせる地域社会をみんなでつくりだす」という活動理念の実現を目指し、地域の支えあい活動などの共助の層を厚くする取組を積極的に広げてきました。

平成28年度は、地域包括ケアシステムの構築に向けた取組として、横浜市から「生活支援体制整備事業」を受託し、区社協や地域ケアプラザ等に生活支援コーディネーターが配置されたことをうけ、高齢者一人ひとりができることを大切にしながら暮らし続けられるように、多様な主体が連携・協力する地域づくりに向けた取組を推進しました。さらに、制度の狭間にあり、支援に結びついていない人を地域で発見し、支えあう仕組みをつくっていく「身近な地域のつながり・支えあい活動推進事業」を併せて推進することで、あらゆる世代を対象とした支えあいの地域づくりの取組を実践しました。

また、横浜市と一体的に策定した「第3期横浜市地域福祉保健計画」及び本会の長期ビジョンのアクションプランである中期計画の3年目として、5つの重点取組を柱として各種事業を展開し、地域福祉の更なる充実に取り組みました。

■平成28年度の取組

重点取組1　身近な地域での住民のつながり・支えあい活動の推進

1　身近な地域のつながり・支えあい活動

地域の見守りや支えを必要とする人や、いわゆる「ごみ屋敷」の問題や社会的孤立、子どもの貧困等制度の狭間で支援に結びついていない人、様々な生活課題を抱えている人たちを、深刻な状況になる前に発見し、見守り、支えあえる地域づくりに取り組みました。

取組の実施にあたっては、区社協・地域ケアプラザ・行政と連携し、地域住民と個別課題を共有する中で、共助の取組が推進していくように支援を行う、地域支援の手法を実践しました。

2　生活支援体制整備事業

生活支援体制整備事業において、区社協に第1層生活支援コーディネーターを配置し、地域ケアプラザ等に配置された第2層生活支援コーディネーターとともに、高齢者一人ひとりができることを大切にしながら暮らし続けられるように、多様な主体が連携・協力する地域づくりに向けた取組を進めました。横浜市と連携し、コーディネーターの人材育成を目的とした研修や、生活支援コーディネーターの総合支援等を行いました。

3　区地域福祉保健計画（地区別計画）の推進

平成28年度は、第3期区地域福祉保健計画の初年度であり、区社協職員が区計画事務局として必要なスキルを身につけ、地区別計画支援チームにおいてもリーダーシップを発揮できるよう、区域研修や担当者会議の開催等を通じて区社協を支援しました。

重点取組2　地域における権利擁護の推進

1　権利擁護事業

判断能力が不十分な高齢者や障害者が地域で安心して日常生活が送れるよう、利用者との契約に基づき福祉サービスの利用援助等を行いました。増加する権利擁護ニーズへの迅速な対応を一層進めた結果、契約件数は18区合計で904件となり、前年度に比べ176件増加しました。

2　成年後見事業

成年後見推進機関として、他機関が受任困難なケースを積極的に受任するとともに、後見人等の担い手となる親族の支援、団体の育成に取り組みました。また、障害のある方の成年後見制度の利用を促進するため、家族・支援者向けのパンフレットを作成しました。

3　市民後見人養成・活動支援事業

市民後見人を養成するため、第3期市民後見人養成課程を実施し、養成課程修了者は合計95人となりました。また、市民後見人受任者は、新規で16人、合計で26人となり、適正に後見活動を行えるように活動支援を行いました。

4　横浜市障害者後見的支援制度

障害者後見的支援推進法人として、後見的支援制度の推進・総合調整等を行いました。また、区の後見的支援運営法人については、平成28年度に新たに2区（中区、瀬谷区）で業務が開始され、横浜市全区での実施となりました。利用登録者は1,144人（前年度比210人増）、障害者本人を見守るあんしんキーパーが1,476人（前年度比86人増）と着実に増加しています。

重点取組3　幅広い福祉保健人材の育成

1　幅広い福祉教育(啓発)の実施

学校や学生を対象とした福祉教育を実施するにあたり、地域住民や地域のボランティアグループ等の参画を積極的にコーディネートし、地域とのつながりづくりを推進しました。

また、企業の業態に応じた研修内容を提案し、新入社員やリーダー等の社員向けの研修会や勉強会等を実施しました。

2　企業の地域貢献活動の充実

企業がもつスキルや人材等を地域福祉の課題解決に生かす取組を進めました。企業には、ホームページやノウハウ集を活用し、地域の課題や活動事例を伝えるとともに、地域の活動団体や福祉施設には企業の持つ資源などを積極的に情報提供し、企業の特長を生かした活動につなげるコーディネートを行いました。

3　福祉保健活動従事者の育成

「よこはま福祉人材育成指針」で掲げられている、求められる人材の育成を推進するため、福祉保健従事者や活動者を対象に、「組織力の向上と地域福祉の推進」をテーマに全70件の研修を実施しました。

また、平成29年度の研修企画について公募を行うなど、研修の質の向上と効率的な運用を図りました。

重点取組4　会員活動と地域福祉の推進

1　部会の活性化

各部会を開催し、会員相互の課題の共有・解決に向けた取組を進めました。

高齢福祉部会では、横浜市内の特別養護老人ホーム（138施設）を対象に実態調査を実施し、大都市固有の課題や介護報酬改定の影響度について把握しました。

また、保育福祉部会では、第3回「よこはま保育フォーラム2016」を開催し、保育の質の向上を目指した実践活動発表や施設紹介等を通じて、横浜における保育の仕事の魅力を伝えました。

2　部会共通の課題の解決に向けた取組の実施

社会福祉法人による社会福祉法改正に向けた対応への支援策として、地域における公益的な取組の実施や評議員候補者に向けた制度理解、社会福祉充実残額の算定等、社会福祉法人・施設に共通した課題の解決を目的に研修を開催しました。

また、社会福祉法改正の対応にかかる進捗状況等について本会会員を対象に調査を行い、分析結果は区社協等による社会福祉法人・施設の支援に活用されています。

重点取組5　社協の発展に向けた運営基盤の強化

1 よこはま地域福祉フォーラムの開催

“横浜らしい支えあいの地域活動”を共有し、地域活動のさらなる活性化を目指して、第2回よこはま地域福祉フォーラムを開催しました。豊中市社会福祉協議会福祉推進室長の勝部麗子氏による「孤立させない地域の『縁』」と題した基調講演のほか、5つの分科会を設け、1,306人が参加しました。

2 人事異動、人事考課、研修を含めた人材育成の推進

人材育成計画に基づき、人事考課、人事異動、研修を効果的に連動させることで、新任職員から管理職員まで計画的かつ重層的な人材育成を進めました。制度開始から2年目となる主任制度では、主任となる職員に対し、リーダーシップやチームワークを学ぶ主任研修を実施したほか、管理職員については、管理職の階層ごとに求められる役割の理解を深め、管理職として職務遂行に必要なマネジメント力を強化するため、階層別に研修を実施しました。

3 組織運営体制の強化

平成29年度に本格施行される改正社会福祉法による社会福祉法人制度改革に対応して、会計監査人候補者による予備調査の実施や評議員選任・解任委員会の設置、定款・各種規程の改正等、経営組織のガバナンスの強化・財務規律強化に向けた体制整備を行いました。

4 指定管理施設の運営

平成28年度は、地域ケアプラザ17か所、老人福祉センター5か所、ウィリング横浜・社会福祉センター・地区センター・障害者研修保養センターそれぞれ1か所の指定管理施設の運営を適切に行いました。地域ケアプラザでは、日常生活圏域にある福祉保健活動の拠点として、地域における高齢者支援、子育て支援、障害児者支援等に取り組みました。区社協との連携を進めるなど社協が運営する地域ケアプラザとしての特長を活かした取組を展開しました。

また、老人福祉センター・地区センターでは、地域に開かれた身近な交流拠点として基本事業や自主事業を展開し、地域住民の健康と福祉・文化の増進を図るとともに、個別課題を抱える利用者を把握し、関係機関へつなぐ支援にも取り組みました。

■　事業報告

【地域福祉課】（財源）平成28年度決算額［平成27年度決算額］

重点取組１　　身近な地域での住民のつながり・支えあい活動の推進

１－１ 身近な地域のつながり・支えあい活動推進事業の推進《重点》

（１）生活支援体制整備事業（生活支援コーディネーターの配置）≪新規≫

【地域福祉課・施設管理担当】（市委託料）１４３，７５４千円［０千円］
地域ケアプラザ（市指定管理料）１０６，０９６千円［０千円］

本事業は、高齢者一人ひとりができることを大切にしながら安心して暮らし続けるために多様な主体が連携・協力する地域づくりを目指すものです。区社協に第１層生活支援コーディネーターを配置し、区と連携し、地域ケアプラザ及び特別養護老人ホーム併設型地域包括支援センターに配置された第２層生活支援コーディネーターとともに、多様な主体による重層的な生活支援の機会と、様々な介護予防・社会参加の機会の充実のための基盤整備に取り組みました。市域では、横浜市と連携し、研修による人材育成や状況把握、事業の方向性の整理等を行いました。

ア　区社協への第１層生活支援コーディネーターの配置

区役所と連携し、第２層生活支援コーディネーターの総合的支援（区生活支援コーディネーター連絡会、研修等）の実施や、第２層では対応が困難なものや広域で取り組むべきニーズの解決について検討を行いました。

イ　第１層生活支援コーディネーター（区域）の取組状況の把握・総合的支援

横浜市健康福祉局と連携し、市内の「協議体等の連携・協議の場」等の市内の取組状況の把握及び第１層生活支援コーディネーターへの総合的支援（第１層生活支援コーディネーター連絡会の開催等）を実施しました。

ウ　生活支援コーディネーター基礎研修の実施

横浜市健康福祉局と連携し、人材育成のための研修を実施しました。

	日時	内容	講師	受講者数
1	平成 28 年 5 月 27 日（金）	事業の基礎理解と生活支援コーディネーターの役割	菱沼　幹男　氏（日本社会事業大学　社会福祉学部　准教授）	172
2	平成 28 年 7 月 4 日（月）	住民と専門職との協働（実践報告）	羽沢プロジェクト（神奈川区） 菱沼　幹男　氏（日本社会事業大学　社会福祉学部　准教授）	167
3	平成 28 年 8 月 18 日（木）	高齢者の生活支援ニーズの理解	中村　美安子　氏（神奈川県立保健福祉大学　保健福祉学部社会福祉学科　准教授）	224
4	平成 28 年 9 月 29 日（木）	多様な支えあい（生活支援）の理解	実践団体（港南区） 山本　一郎　氏（社会福祉法人大樹　理事長）	156
5	平成 29 年 2 月 27 日（月）	取組の振返り	菱沼　幹男　氏（日本社会事業大学　社会福祉学部　准教授）	137
合計				856

エ　初度調弁費の交付（決算額は１-６を参照）

生活支援コーディネーター配置に伴い、業務に必要な備品を整備することを目的に、事業に要する経費の一部を補助しました。

（２）身近な地域のつながり・支えあい活動推進事業

【地域福祉課・施設管理担当】（共同募金）３２８千円［１０，９６８千円］

地域の見守りや支えを必要とする人や、いわゆる「ごみ屋敷」や社会的孤立、子どもの貧困といった制度の狭間で支援に結びついていない人など、様々な生活課題を抱えている人たちを、深刻な状況になる前に発見し、見守り支えあえる地域づくりに取り組みました。

区社協・地域ケアプラザ、行政とが連携し、地域住民と個別の課題を共有する中で、住民が地域の課題に目を向け、解決への対応に動きだし、共助の取組が積み重なる過程を支えるという地域支援の手法を継続して実践しました。

ア　区社協支援

（ア）課題の共有

地域アセスメント、地域支援のためのツールを活用し、区社協と本会運営の地域ケアプラザで課題の共有を図りました。また、地域支援計画書を更新しました（２回)。

（イ）担当者会議（１回）

地域支援担当者合同会議として、地区社協、地域福祉保健計画、地域ケアプラザコーディネーター連絡会の各担当者と合同開催

（ウ）研修の実施

○事例相談会（４回）

アドバイザー：菱沼幹男氏（日本社会事業大学社会福祉学部　准教授）

（平成 28 年 10 月７日（金)・10 月 14 日(金)　各日２回実施　53 人）

○コミュニティソーシャルワーク研修

講師：菱沼　幹男　氏（日本社会事業大学社会福祉学部　准教授）

（平成 28 年７月８日（金）　43 人）

（エ）区社協、地域ケアプラザ等の取組事例の研究、共有、連携

○区社協･地域ケアプラザコーディネーター連絡会担当者会議（２回）

※１回は地域支援担当者合同会議として、身近な地域のつながり・支えあい活動推進事業、地区社協、地域福祉計画担当者と合同開催

（２）子育てサポートシステム事業

【市民活動支援課】（市委託料）　２８，２１６千円［３３，００９千円］

子どもを預けたい人（利用会員）と子どもを預かる人（提供会員)、その両方を兼ねる人（両方会員）が会員として登録し、会員相互の責任と信頼関係のもとに子育て支援を行うシステムの運営を行いました。

会員のコーディネートは各区地域子育て支援拠点や区社協が担う各区支部事務局が行い、市社協は本部事務局として、各区支部の運営支援のほか、会員管理等を行いました。

平成 28 年度には１区（瀬谷区）の区支部事務局が区社協から子育て支援拠点運営法人に移管され、全 18 区で区支部の移管が終了し、各区における包括的な子育て支援の環境が整備されました。

入会説明会は出張形式や個別の開催等区支部ごとに工夫された取組が行われており、会員数は平成 27 年度に比べ増加しています。

◆会員数　（単位：人）

	H26 実績	H27 実績	**H28 実績**
利用会員	7,970	8,492	9,428
提供会員	1,854	1,932	1,998
両方会員	798	787	785
計	10,622	11,211	12,211

◆活動実績　（単位：件）

	H26 実績	H27 実績	**H28 実績**
活動件数	48,073	53,791	55,767

ア　区支部事務局担当者会議の開催（３回）
イ　コーディネーター全体交流会の開催
ウ　提供・両方会員予定者研修会の開催（20 回）
エ　提供・両方会員フォローアップ研修会の開催（同内容２回）
オ　区支部事務局移管　１区（瀬谷区）の区支部事務局を地域子育て支援拠点へ移管
カ　子育てサポート通信の発行（２回）

（３）在宅障害児者家庭援護事業

【支援センター】（市補助金）１，８２３千円［２，００７千円］

障害児者のいる家庭に家庭奉仕員を派遣する障害児者団体に、必要な経費を助成しました。登録団体を通して障害児者のいる家庭の状況を確認し、その養育や日常の介助を支援する家庭奉仕員活動に対して助成を行うことで、家庭が抱える精神的・肉体的負担を軽減しました。

登録団体数は減少傾向にありますが、制度周知に努めました。

（単位：団体）

	H26 実績	H27 実績	**H28 実績**
登録団体数（団体）	25	21	20
活動件数（件）	1,859	1,433	1,302

１－２ 地域の支えあい活動のための担い手育成《重点》

（１）地域の支えあい活動のための担い手育成　　【地域福祉課・施設管理担当】

区社協や地域ケアプラザが実施する支え合いマップ研修の開催支援を行いました。日常生活圏域で個別課題を発見し、地域とともに解決に向かう手法として有効な支え合いマップづくりを通して、地域住民による日常の見守り・支えあいが行われるとともに、支援を必要とする人の情報が地域住民から民生委員や地区社協等の地域組織、地域ケアプラザ等に寄せられるように、地域住民の啓発や育成に取り組みました。

（２）まちかどケア協働事業への参画　　【地域福祉課・市民活動支援課】

まちかどケア協働事業の事務局として、市民に認知症の正しい理解を広げ、認知症の方やその家族を暖かく見守り、支援する市民を増やすことにより、認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを進めました（市民セクターよこはま、横浜市健康福祉局高齢在宅支援課、本会の協働により実施）。

ア　まちかどケア推進会議の開催
　関係機関・団体の事業や活動状況を把握し、本事業の内容検討を行いました。
イ　認知症キャラバン・メイト研修の開催
　一般市民対象：３回
　（平成 28 年８月３日(水)・８月 30 日(火)・９月 14 日(水)　188 人）
ウ　認知症キャラバン・メイト 交流会
　（平成29年１月31日(火)　56人）

（３）市民活動との連携・協働　　【市民活動支援課】（参加費収入）１３３千円[１１０千円]

市内の中間支援組織との連携強化に向けて、中間支援組織との事業連携を図るとともにシニア世代の活躍の場づくりに取り組みました。

ア　市内中間支援組織との連携
　災害ボランティアセンター運営や災害ボランティア活動推進のため、横浜市市民局、市民活動支援センターと、平成 28 年度発生した熊本地震への支援報告や、ＮＰＯ等支援組織との連携等について検討しました。

イ　精神保健福祉ボランティア活動の支援

市内の精神保健福祉ボランティアグループのネットワーク連絡会として、「精神保健福祉ボラネットよこはま」の連絡会を開催しました（3回）。

また、精神保健福祉の啓発に向けて、映画「アラヤシキと住人たち」の上映会および講演会を精神保健福祉ボラネットよこはまと開催しました。

ウ　シニア世代の活躍の場づくりの検討、実施

横浜市老人クラブ連合会と協働し、各区のシニア大学においてボランティア活動への参加促進のための講座を開催しました。

（4）地域活動における個人情報の保護と活用の普及　【企画課】

地域における“個人情報”の取扱や活用の必要性について周知を進めるとともに、平成27年9月に行われた個人情報保護法の改正内容を踏まえて、内部職員向け研修「個人情報保護法　改正のポイント」を開催しました。

開催日：平成29年2月6日（月）

講師：村井　祐一　氏（田園調布学園大学　教授）

参加：市社協・区社協・施設職員など64名

1－3 地区社協支援の強化

（1）地区社協活動の支援

【地域福祉課】（市補助金、共同募金）１２，９０５千円［１２，９８９千円］

地区社協が、地域の福祉保健関係者が広く参画する協議体という中間支援組織としての機能を生かしながら、地域の福祉課題を把握･検討できるよう、区社協と協働し、地区社協の支援を行いました。

また、担当者会議や事例検討会等を実施し、地域支援を行う区社協職員のスキルアップを図りました。

ア　地区社協の充実・強化

各区社協が、各地区社協支援の取組状況について情報共有し、課題解決に向けた検討を進めていくため、ブロック単位の担当者会議の場を活用し、地区社協に関する事例検討会を各ブロックで実施するとともに、18区の担当者全員で学びあう全体会を開催し、地区社協支援の強化を図りました。

イ　地区社協活動運営費の交付

一地区あたり50千円×254地区

ウ　「地区社協データ集」の発行　(3,000部)

地区社協活動運営費交付にかかる事業完了報告書をもとに、地区社協の事業や活動の実態を「地区社協データ集」としてまとめ、全地区社協、区社協、地域ケアプラザ、区役所等に配布しました。

1－4 区地域福祉保健計画（地区別計画）の推進

（1）区地域福祉保健計画（地区別計画）の推進

【地域福祉課】

各区で取り組んでいる第３期地域福祉保健計画の策定において、区社協職員が区計画事務局としてのスキルを身につけ、地区別計画支援チームにおいてもリーダーシップを発揮できるよう、区域研修や担当者会議の開催等を通じて区社協を支援しました。

ア　区地域福祉保健計画推進企画マネジメント研修（１回）

第３期地域福祉保健計画の推進にあたり、事務局である区社協職員と区役所職員が中長期的な視点で推進の方向性や取組内容の検討ができるようになることを目的に研修を実施しました（研修事務局：健康福祉局、本会）。

イ　地域支援担当者合同会議（再掲）

１－５ 生活困窮者自立支援施策への対応

（１）生活困窮者自立支援施策への対応

【地域福祉課】

生活困窮者自立相談支援機関と連携し、区社協が生活福祉資金貸付事業等を通じてニーズを把握し、本制度へ適切につなげるとともに、地域のネットワークを生かした生活困窮者の支援を行うことができるよう、関連の深い生活福祉資金貸付事業担当者会議で各区の取組状況を共有しました。

また、区社協と生活困窮者自立相談支援機関の合同研修を実施し、互いの制度理解を深め、連携のあり方を検討しました。

ア　担当者会議の開催（２回）

生活福祉資金貸付事業担当者会議内で、食糧支援や生活困窮者自立相談支援機関との連携状況等、各区の生活困窮者支援の状況の共有を行いました。

イ　生活困窮者自立相談支援機関との合同研修（１回）

区社協生活福祉資金貸付事業担当者と生活困窮者自立相談支援機関が互いの制度理解を深め、円滑に連携できるよう、意見交換を含めた合同研修を実施しました（参加者 29 人）。

１－６　区社協支援

【地域福祉課・市民活動支援課】

（市補助金、共同募金、福祉基金）８４９，５９８千円［８８１，３７８千円］

（１）区社協強化推進事業

区社協が、当該地域における福祉推進の中核的な存在としてその存在意義を高め、より住民に必要とされる組織となるよう、区社協の強化に取り組みました。

また、区社協が社会福祉法人制度改革に対応した組織運営体制及び業務執行体制に円滑に移行できるよう支援しました。

ア　区社協法人組織運営の支援

区社協の法人組織運営の支援と事務の標準化を図りました。

（ア）区社協事務調査の実施

市社協職員による事務調査（内部監査）を実施し、適正な業務運営や事務の標準化につなげました（実施区：13 区、調査内容：法人運営・経理関係等）。

（イ）区社協新配属職員向け研修

人事異動等により区社協に新たに配属された職員を対象に、区社協の業務について理解を深め、必要な知識や姿勢を習得するための研修を開催しました（３回　24 人）。

（ウ）社会福祉法人制度改革への対応支援

区社協が社会福祉法改正に伴う経営組織のガバナンス強化や事業運営の透明性の向上等の改革を円滑に進めるよう、モデル定款・モデル規程等の提示や局長会・次長会を活用した情報提供を行い支援しました。

（エ）法人事務アドバイザー契約の締結

本会と契約している司法書士が区社協からの相談を随時受け付ける体制を整備しました。

（２）区社協関係事業支援・調整

区社協が地域ケアプラザや地区社協と連携し、地域の福祉活動を支援する中心的な組織として力を発揮できるよう、環境整備や連絡調整等の支援を行いました。

ア　各種補助金交付

（ア）区社協補助金

地域福祉推進支援事業費（地域福祉活動推進事業費、その他の事業費）

区ボランティアセンター活動事業費

福祉教育推進事業費
よこはま ふれあい助成金補助金
生活支援体制整備事業初度調弁費（再掲）

（イ）共同募金配分金
（ウ）区福祉保健活動拠点水道光熱費
（エ）会計システム保守経費に係る補助
（オ）法人事務アドバイザー契約経費に係る補助

イ　区社協関係会議の開催・連絡調整

区社協事務局長会、事務局次長会、運営検討会等を開催し、情報共有や共通課題の検討を行いました。

重点取組２　　地域における権利擁護の推進

２－１ 権利擁護事業の推進《重点》

（１）権利擁護事業

【あんしんセンター】（市補助金、利用料収入等）２６６，１７９千円［２７０，１９３千円］

高齢者や障害者が財産や権利を守られ、安心して生活ができるよう、相談対応や契約によるサービス提供を行うとともに、権利擁護事業を担う区社協あんしんセンターが、身近な地域の権利擁護の中心的な役割を担えるように支援しました。

なお、平成28年度は増加する権利擁護ニーズへの迅速な対応を一層進めた結果、年度末の事業契約者数は、前年度と比べ124%増（新規契約者数は149%増）となりました。

ア　権利擁護に関する相談対応

	H26 実績	H27 実績	**H28 実績**
初回相談（件）	1,296	1,312	1,380
うち、弁護士による専門相談※	30	40	35
継続相談（件）	68,125	71,651	82,319
権利擁護事業契約者数（人）	620	728	904
新規契約者数（人）	169	219	326
終了者数（人）	142	111	150

※弁護士による専門相談：神奈川県弁護士会からの派遣弁護士による無料相談を毎週木曜日に実施。

イ　区社協あんしんセンター支援

全市共通の課題を解決するための権利擁護事業推進検討会、従事職員研修、担当者連絡会、事業実施状況調査、統計システム運用等を通して、区社協あんしんセンターの業務標準化を図りました。

ウ　業務監督審査会・事前審査会の定例開催

権利擁護事業や法人後見事業（2-2 法人後見事業の推進 参照）の運営の公正性、専門性を確保するため、事業全般に関する監督、指導、助言を行う業務監督審査会を毎月開催し、協議案件の審査、事業実施状況の報告等を行いました。

また、権利擁護事業の契約案件審査を行う事前審査会を月２回開催（５月・１月は月１回）し、迅速な契約締結に対応しました。

エ　合同連絡会の実施

権利擁護事業担当職員と後見的支援室職員、本会運営の地域包括支援センター職員との合同連絡会を開催し、事例検討を通して相互理解、業務連携を進めました。

オ　権利擁護サポーターの導入

前年度に３区にて試行した「権利擁護サポーター」活動を全市に拡大した結果、横浜市市民後見人バンク登録者（2-3 市民後見人養成・活動支援事業の推進 参照）４名の協力を得て、緑・金沢・瀬谷区にて延べ17回の活動が行われました。

※権利擁護サポーター：権利擁護事業契約者を訪問し、傾聴や見守り活動により、生活上の課題発見に努める市民による権利擁護の担い手。

（２）障害者人権擁護事業（人権の確立を目指す事業）

【支援センター】（市補助金）２，９５０千円［２，９５０千円］

障害児者の人権が生活のさまざまな場面で確立していくよう、地域活動支援センター作業所型、機能強化型活動ホーム、運営委員会型・法人運営型グループホーム計45箇所に第三者委員であるモニター委員とともに援助の質を点検するモニター活動を実施しました。

◆モニター実施実績　（単位:箇所）

	H26 実績	H27 実績	**H28 実績**
地域活動支援センター作業所型	11	11	14
機能強化型活動ホーム	5	4	3
運営委員会型グループホーム	4	2	2
法人運営型グループホーム	29	27	26
計	49	44	45

２－２ 法人後見事業の推進《重点》

（１）法人後見事業の推進《拡充》

【あんしんセンター】（市補助金、利用料収入等）２６６，１７９千円［２７０，１９３千円］※2-1と重複

横浜市の成年後見推進機関として他機関が受任困難な案件を受任するとともに、成年後見制度の利用促進を図るため、第三者後見人等候補者となるＮＰＯ法人等の活動支援や、障害のある方の成年後見制度利用促進パンフレットの発行を行いました。

また、成年後見制度の相談・利用支援に関わる関係機関や、親族後見人への支援として、制度理解の研修・講習会を実施しました。

ア　法人後見（法定後見・任意後見）の受（就）任状況　（単位:件）

	H26 実績	H27 実績	**H28 実績**
法定後見受任件数	61	57	51
新規受任件数	12	3	3
終了件数	8	7	9
任意後見就任件数	3	2	2

イ　成年後見制度利用促進

「よこはま法人後見連絡会」の開催	①連絡会（ＮＰＯ法人等９団体参加） ・新規受任団体の取組状況報告、意見交換・協議 ②研修（講演会・シンポジウム）　※県社協共催 ・テーマ：障害者に求められる成年後見制度とは ・参加者：160 人
障害者の成年後見制度利用促進（制度利用実態調査結果に基づく広報・啓発ツールの開発）	①地域向け制度説明会用共通資料の作成 ②パンフレット「障害のある方の家族・支援者向けーご存じですか成年後見制度ー」発行

ウ　成年後見制度理解研修

成年後見制度の相談、支援の窓口である、市・区役所や区社協あんしんセンター、地域包括支援センター、基幹相談支援センター等の関係機関職員向け研修を横浜市健康福祉局と共催で実施し、横浜市の権利擁護施策への理解を深め、制度活用につなぐ実践力を身につけることにより、成年後見制度のさらなる利用促進を図りました。

（単位:人）

	H26 実績	H27 実績	**H28 実績**
基礎研修（成年後見制度と権利擁護事業）	189	127	248
中級研修Ⅰ（任意後見制度、遺言、相続）	126	102	188

中級研修Ⅱ （後見人の職務、関係機関との連携）	96	70	146
生活支援課職員対象研修 （成年後見制度と権利擁護事業）	―	68	53

エ　親族後見人向け講習会

成年後見人に就任する親族を支援するため、「親族後見人向け講習会」を開催しました。

（単位:人）

	H26 実績	H27 実績	**H28 実績**
基礎編 （成年後見制度、家裁への提出書類等）	53	25	31
実務編（※）	27	14	13

※実務編講習内容：平成26･27年度「後見人の職務、事務報告書の作成等」
平成28年度「親族後見の実務・課題、事務報告書の作成等」

２－３ 市民後見人養成・活動支援事業の推進《重点》

（１）市民後見人養成・活動支援事業の推進《拡充》

【あんしんセンター】（市委託料、参加費収入）５８，３６８千円［５８，２９９千円］

市民後見人養成のため、第３期市民後見人養成課程を実施しました。

また、横浜市市民後見人バンク登録者（養成課程修了者が登録）や、受任者の後見人活動を支援するとともに、バンク登録者が市民後見人として活動できるよう、横浜市をはじめ関係機関への働きかけを行い、26 人が後見人等として活動しています。

（単位:人）

	H26 実績	H27 実績	**H28 実績**
市民後見人養成課程修了者数※	44	83	95
市民後見人バンク登録者数	42	70	60
市民後見人受任者数	6	13	26
新規受任者数	7	7	16
終了者数	1	0	3

※市民後見人養成課程は、平成 24～25 年度（第 1 期）、平成 26～27 年度（第 2 期）、平成 28 年度（第 3 期）に実施。

ア　市民後見推進委員会・受任調整会議の開催

事業推進のため、後見人等受任を業務とする専門職団体、学識経験者等で構成する委員会を年４回開催し、事業の進捗報告や支援のあり方等の協議・検討を行いました。

また、市民後見人受任の打診案件を審議し、市民後見人候補者を推薦する受任調整会議を９回開催しました。

イ　市民後見人養成

市民後見人バンク登録者の少ない７区（鶴見・西・港南・金沢・栄・泉・瀬谷）の在住者を対象に、「第３期市民後見人養成課程」を実施しました。

・基礎編（市民後見人の役割、対象者理解、各種制度の概要等）
　期間：平成28年６月６日(月)～平成28年７月15日(金)　　受講者数　23人
・実務編（本会受任ケースの同行訪問、ボランティア団体の見学、家裁提出書類作成等）
　期間：平成28年９月16日(金)～平成29年３月16日(木)　　受講者数　16人
・修了者：12人

ウ　市民後見人活動支援

（ア）市民後見人受任者への活動支援

家庭裁判所から選任された市民後見人が適正に後見活動を行えるように、裁判所提出書類の確認やカンファレンス等への同席、受任者定期面談（就任後３か月は毎月１回、以後３か月に１回）による助言、緊急対応の相談に応じました。また、受任者連絡会（年２回）を開催し、受任者同士の情報交換や課題等の共有を図りました。

（イ）受任促進活動

各区役所（高齢・障害支援課、生活支援課）、介護施設等に市民後見人養成・活動支援事業の説明を行い、区長申立案件による市民後見人候補者検討を働きかけるとともに、市民後見人の強みをアピールするため、これまでの受任案件の傾向や受任要件、受任調整の流れや市民後見人の支援体制についてまとめた「横浜市市民後見人　支援者向けガイドブック」を発行しました。

（ウ）横浜市市民後見人バンク登録者支援

バンク登録者の研修の場である「成年後見サポートネット全体会・分科会」について、運営を行う区役所・区社協を支援し、関係機関・専門職との関係づくり、バンク登録者の意識や知識の維持向上を図りました。また、定期面談（年２回）や全体研修（年２回）を実施したほか、バンク登録者の自主勉強会運営を支援しました。

エ　広報・啓発

バンク登録者が行う成年後見制度や市民後見人についての広報・啓発活動において、広報用資料の提供や活動への同行を行い、市民後見人の浸透を図りました。

２－４ 横浜市障害者後見的支援制度の推進《重点》

（１）横浜市障害者後見的支援制度の推進《拡充》

【支援センター】（市委託料）１８１，４８５千円［１３９，３０３千円］

この制度は、区における制度の推進を図る障害者後見的支援運営法人と、横浜市障害者後見的支援推進法人が共同し、障害者が地域で安心して暮らすために必要な、身近な見守りや本人の希望と目標に基づく支援等を行います。障害者支援センターは横浜市障害者後見的支援推進法人として、後見的支援制度の推進・総合調整を図る等の業務を行いました。

平成29年３月から新たに２区（中区、瀬谷区）で業務を開始し、全区での実施となりました。登録者数・あんしんキーパー数の実績も着実に増加しています。

ア　人材育成

この制度を推進するため、研修や事例報告会を開催し、障害者の後見的支援計画の作成を担うあんしんマネジャーのほか、各運営法人職員の育成を行いました。

イ　関係機関との連携

運営法人、横浜市との連携を密にするため、合同担当者会議を10回、合同代表者会議を２回開催し、情報交換や課題の共有、調整を行いました。

ウ　広報・啓発

地域の当事者団体や家族会、区社協、関係機関への制度の周知等、広報・啓発活動を全市的に取り組みました。また、全区での実施に伴い、パンフレット及びホームページの改訂を行いました。

◆実施区及び障害者後見的支援運営法人（平成 29 年３月１日現在）

	実施区	支援室名称	運営法人	開設年月
1	鶴見	障がい者後見的支援室りんくるつるみ	（社福）大樹	H25.3
2	神奈川	神奈川区障がい者後見的支援室おんぷ	（社福）若竹大寿会	H27.3
3	西	さぽーと・ねくさす	（社福）横浜共生会	H26.3
4	中	中区後見的支援室らるご	（社福）みはらし	H29.3
5	南	さぽーと・なみ	（社福）横浜共生会	H22.10
6	港南	障害者後見的支援室すまいる港南	（社福）そよかぜの丘	H28.3
7	保土ケ谷	障がい者後見的支援室ほどがやゆめあん	（社福）ほどがや	H22.10
8	旭	旭区障害者後見的支援室　絆	（社福）訪問の家	H26.3
9	磯子	磯子区障害者後見的支援室コネクト・ハート	（社福）光友会	H25.3
10	金沢	金沢区障害者後見的支援室　帆海（ほなみ）	（社福）すみなす会	H26.3
11	港北	さぽーと・うみ	（社福）横浜共生会	H25.3
12	緑	緑区障がい者後見的支援室みどりのこかげ	（社福）県央福祉会	H26.3
13	青葉	青葉区障がい者後見的支援室ほっぷ	（社福）試行会	H28.3

14	都筑	つづき障害者後見的支援センターリリーフ・ネット	（社福）同愛会	H22.10
15	戸塚	後見的支援センターとつかエコー	（社福）ひかり	H27.3
16	栄	栄区後見的支援室とんぼ	（社福）訪問の家	H22.10
17	泉	泉区障がい者後見的支援室しーど	（社福）いずみ苗場の会	H27.3
18	瀬谷	せや障がい者後見的支援室まんまる座	（社福）瀬谷はーと	H29.3

◆上記実施区の登録者数（実人数）　（単位：人）

	H26 実績	H27 実績	**H28 実績**
知的障害	465	633	785
精神障害	132	169	197
身体障害	41	64	71
重度心身障害	27	38	42
高次脳機能障害	3	4	11
発達障害	10	11	18
その他	17	15	20
計	695	934	1,144

◆上記実施区のあんしんキーパー数（延べ人数）　（単位：人）

	H26 実績	H27 実績	**H28 実績**
あんしんキーパー（延べ人数）※	1,348	1,390	1,476

※あんしんキーパー：制度に登録した障害者の日常生活を見守る役割を担います。日頃、登録者が通う施設の支援者や地域の住民が、後見的支援室に登録し、協力していただきます。

重点取組３　　幅広い福祉保健人材の育成

３－１ 幅広い福祉教育（啓発）の実施《重点》

（１）福祉教育（啓発）事業《重点》

【市民活動支援課】（共同募金、負担金収入）８１１千円［８８６千円］

福祉教育（啓発）を学校や学生のほか、広く地域の住民、機関・団体、企業等を対象に実施できるよう、区ボランティアセンター等との協働により取組を推進しました。

ア　子どもと地域の人材とのつながりを意識したプログラムの推進

学校生徒を対象とした福祉教育に対して、地域住民や地域のボランティアグループ等が参画できるよう積極的なコーディネートを行い、子どもたちと地域とのつながりづくりを推進しました。

イ　地域住民を対象とした福祉啓発の取組の支援

地域住民が、自身の地域が抱える個別の課題を解決するために行う福祉啓発講座の実施にむけて、講師やプログラムの紹介、資器材の提供等の支援を行いました。

ウ　企業に向けた福祉啓発の実施

企業の特徴に応じた研修内容を提案し、新入社員やリーダー等の社員向けの研修会や勉強会等を実施しました。

◆企業向け福祉啓発研修等

企業名	内容	上段：開催日数 下段：参加人数
ＪＸエンジニアリング株式会社	バリアフリーマインド研修・子どもたちの遊具づくりを通して学ぶ社会貢献活動体験	２日間 23 人
三菱東京ＵＦＪ銀行	新任社員対象の福祉施設での２日間のボランティア体験・体験のための事前事後学習	５日間 540 人
横浜美術館	美術館内を案内するボランティア、美術館職員を対象に車いすを利用されるお客様への介助・接客研修	２日間 16 人
イオンクレジットサービス横浜店	社員による障害者福祉施設でのボランティア体験研修	１日 ３人
大和ハウス工業株式会社	戸建のモデルルームにて車いす体験とアイマスク体験し、障害のある人と接する際の課題や気付きを見出す研修	１日（同日２回）51 名
バンテック株式会社	社員のボランティア活動の推進について企業の担当者向け研修	１日 12 人

大和ハウス工業株式会社の研修の様子

横浜美術館での研修の様子

エ　福祉教育担当者研修会の実施（１回）

福祉教育事業の取組を充実させるため、区社協・地域ケアプラザ職員を対象に「地域と学校をつなぐ福祉教育とは～職員として求められる役割～」をテーマとした福祉教育担当者研修会を開催しました。

オ　教職員を対象とした福祉教育についての研修会・講座の開催（２回）

学校教職員を対象に、福祉に関する理解を促進し、学校と地域との連携を進めるため、市教育委員会と共催し、研修会や講座を開催したほか、市教育委員会及び 18 区社協共催で「先生のための福祉講座」を実施しました（参加者 31 人）。

先生のための福祉講座の様子

（２）障害者福祉に関する啓発活動事業

【支援センター】（市補助金、参加費収入等）２，７６７円［２，７５５千円］

障害者支援事業所の活動や障害者支援センターの取組、障害者の声を広く市民等に周知・発信することにより、障害理解を進めました。

ア　広報紙「お元気ですか」の発行（４回）

市民や関係機関等に対し、障害者支援センターの各種事業や取組・障害児者福祉に関する情報等を周知することで、障害理解を促進しました。

部　数：10,000 部　　点字版　100 部

配布先：障害者団体・施設、市内小・中・特別支援学校、保育園、地域ケアプラザ、区役所　ほか

イ　「感謝の集い」の開催

障害者支援センターが関わる諸団体に協力いただいている個人または団体に対し、感謝状を贈呈しました。また、関係団体やボランティアの方々の交流等を目的とした親睦会を実施しました。

開催日：平成 29 年２月 11 日(土)

場　所：横浜ラポール

（単位：人）

	H26 実績	H27 実績	**H28 実績**
感謝の集い（参加者）	190	177	173

ウ　障害者週間啓発事業の実施

平成 28 年 12 月３日(土)から９日(金)まで「障害者週間」の周知活動を行いました。

神奈川県社協と共同で、12 月２日（金）の神奈川新聞に啓発のための広告を掲載しました。

３－２ 企業の地域貢献活動の充実に向けた支援《重点》

（１）企業の地域貢献活動支援

【市民活動支援課】（市指定管理料）　１５４千円［２７７千円］

企業の持つスキルや人材等の資源を地域の活動に生かせるよう、企業には地域の課題を伝え、地域の活動団体や施設には企業の持つ資源について積極的な情報提供を行い、企業による地域貢献活動を推進しました。

コーディネートにあたっては「企業の社会（地域）貢献活動ノウハウ集」や企業と地域団体・施設をマッチングする「ジョインと・よこはま」のシステムを活用して集めた企業の貢献活動事例を参考事例としながら、企業ごとの特長を生かした活動につなげられるようコーディネートを行いました。

ア　コーディネートの実施

（ア）企業からの相談・調整

企業からの貢献活動相談を受け、企業の持つスキルや資源を生かした活動となるよう地域の福祉施設や団体とのコーディネートを行いました。また、企業の社員に対して福祉活動を体験してもらう機会を提供しました。

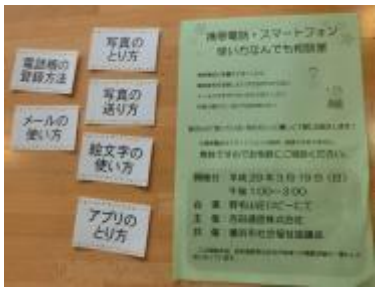
相談件数　41件

【企業のスキルを生かした事例①】

吉田通信株式会社によるケータイ・スマホ使い方なんでも相談会の開催。

通信機器の販売ショップの社員（新入社員）が相談者に対してマンツーマンでわからない操作等について相談にのりました。

（老人福祉センター ユートピア青葉、野毛山荘にて開催）



【企業のスキルを生かした事例②】

ＮＰＯ法人横浜市集団回収推進部会、横浜市資源リサイクル事業協同組合による『我が家の資源で横浜の福祉を支えようプロジェクト』。古布・古紙等の資源を回収し、その回収量に合わせてkgあたり決めた金額を県共同募金会へ寄付し、回収を実施した地域の福祉活動への指定寄付として配分する取組。平成 26 年度から始まり現在は５区７地区で取り組まれています。平成 28 年度も２地区で新たに取組が始まりました。

【企業の持っている場所・機会の提供による活動事例】

相鉄ビジネスサービス株式会社、株式会社ジェイコムイースト横浜テレビ局による社内置き菓子の取組。

障害者施設で製造されているお菓子を社内に特設コーナーを作り販売しました。お菓子を購入することが施設への応援につながります。社員一人ひとりが気軽に取り組める貢献活動です。

【企業の資金力を活用した活動事例】

横浜労働者福祉協議会によるこども食堂への食材提供の取組。

子どもの貧困問題について何か自分たちにできることはないかと、市内のこども食堂へ見学・ヒアリングを行い、試行的に市内６箇所のこども食堂に対して希望する食材の提供を行いました。

区名	食堂名	見学月	食材支援内容
鶴 見	駒岡丘の上こども食堂	11 月	冷凍シーフードフライ 50 食分
中	満福うえのまち食堂	９月	JIM-NET チョコ募金のチョコレート
港 南	サンタの家のこども食堂	９月	食堂１回分の食材全て
保土ケ谷	こども食堂 in かみほしかわ	11 月	もち米２kg、あずき豆１kg
都 筑	アーモンド♡こども食堂	11 月	豚肉ロース肉 30 枚、フルーツ缶詰
戸 塚	かしおのこども食堂	10 月	牛ホホ肉４kg

（イ）「ジョインと・よこはま」によるマッチング

企業と地域をホームページ上でつなぐマッチングシステム「ジョインと・よこはま」の運用について、登録・申請方法等が複雑で活用しにくく、エントリー件数が伸び悩んでいたため、課題の抽出を行いました。

イ　市内中間支援組織や企業とのネットワークによる協働事業の推進

（ア）市内ＮＰＯ法人や企業等とのネットワークによる協働事業「横浜サンタプロジェクト」

訪問先（児童福祉施設・団体）の調整、見学会、事後ヒアリングのコーディネートやヨコハマ寄付本を活用した「ＢＯＯＫブックＭａｒｋｅｔ」の出店を行い、企業の貢献活動の機会を支援しました。

◆横浜サンタプロジェクト概要

開催日時	平成 28 年 12 月 10 日(土)12：00～16：00
会　場	パシフィコ横浜円形広場、市内福祉施設 みなとみらい～中華街エリア周辺
内　容	「横浜を笑顔でいっぱいにしよう！」をテーマとした市内の企業、ＮＰＯ法人等による社会貢献イベント。企業ごとに下記のサンタの中から選択し、月１回の実行委員会で集まり年間を通じて準備しました。 訪問サンタ：市内児童福祉施設を訪問し、レクリエーションをする。 広場サンタ：企業の特色を生かした子ども達が遊べるお店を出店。 清掃サンタ：子どもたちと一緒に街をきれいにする。 ドライブサンタ:オープンカーに子どもを乗せてみなとみらいエリアを一周する。
参加者	企業・団体　830名 子ども達　約560名（来場、訪問先含む）

サンタプロジェクト当日の様子

（イ）みなとみらい地区の企業･団体でつくるMMcc(みなとみらいコミュニティクラブ)への参加

企業等で働く人ができる貢献活動のきっかけづくりとして、ヨコハマ寄付本やサンタプロジェクト等取り組みやすい活動ツールを紹介しました。

３－３ 当事者の想いが実現できる地域づくり《重点》

（１）新たなニーズ・課題に対応したボランティア事業の展開　【市民活動支援課】

青少年相談センター等、当事者の福祉課題・生活課題に対応している団体や機関との連携により、ボランティアをしたいという相談者及び活動者に対し、活動促進を通じた自立に向けた支援に取り組みました。

また、コーディネート業務に携わる職員を対象に、取り巻く環境や当事者への理解を深めるため、研修会を行いました。

（２）地域訓練会、地域作業所等への運営支援・助成事業　【支援センター】

（市補助金、その他補助金等）２，７４１，６０３千円［２，８９１，６１５千円］

障害児者が地域において自立した日常生活・社会参加ができるよう、当事者団体や支援施設等の運営支援を行うとともに、活動や運営に関わる経費を助成しました。

運営委員会型の障害者地域作業所については平成26年度末には箇所数が０になったほか、地域活動支援センター障害者地域作業所型やグループホームを中心に個別給付事業への移行が進んでいます。支援の充実と運営の安定化を図るため、事業移行を希望する団体に対しては、移行後の収支の試算や手続きの方法等、具体的な相談支援を行いました。また、グループホームについては事業移行した後も現場からのニーズに基づいて、巡回相談等による支援を拡充しました。

ア　障害児地域訓練会・障害者作業所等助成事業　（単位：上段/件、下段/千円）

		H26 実績	H27 実績	**H28 実績**
障害児地域訓練会 運営費助成事業	助成箇所数	60	57	56
	支出額	86,001	81,930	78,130
地域活動支援センター事業 障害者地域作業所型運営費等 助成事業	助成箇所数	124	108	98
	支出額	2,470,468	2,154,203	2,020,303
機能強化型障害者地域活動ホーム助成事業	助成箇所数	23	23	23
	支出額	434,590	433,250	505,854
障害者グループホーム 助成事業	助成箇所数	31	12	8
	支出額	298,905	138,117	118,123

イ　地域活動支援事業《拡充》

障害者福祉に関する相談活動及び地域作業所等に医師、弁護士等を派遣し、専門相談を実施しました。なお、グループホームでの緊急時の人的支援及び運営費にかかる経費の助成についての実績はありませんでした。

◆巡回相談実績　（単位:件）

	H26 実績	H27 実績	**H28 実績**
助成件数	544	576	592

◆訪問健康相談実績　（単位:件）

	H26 実績	H27 実績	**H28 実績**
助成件数	61	76	78

◆グループホーム支援緊急時支援実績　（単位:件）

	H26 実績	H27 実績	**H28 実績**
助成件数	26	0	0

◆グループホーム支援運営支援費実績　（単位:件）

	H26 実績	H27 実績	**H28 実績**
助成件数	2	0	0

ウ　施設賠償保険

障害者地域作業所等の管理責任において、利用者または第三者の死傷事故や器物損壊事故等が生じた場合の損害賠償を補償するため、賠償責任保険に加入し、運営の安定化を図りました。

対　象	身体障害者･知的障害者地域作業所、地域活動支援センター障害者地域作業所型、障害者地域活動ホーム（社会福祉法人型を除く）、障害者グループホームＡ型、地域活動支援センター精神障害者地域作業所型、地域活動支援センター中途障害者地域活動センター型
加入団体数	212団体

エ　助成団体監査

助成団体が助成金を適正に執行し、健全な運営を行うよう指導するため、地域作業所等に対して、外部専門職（税理士・社会保険労務士）を加えて監査を実施しました。また、地域訓練会及び障害児者家庭援護事業助成団体に対しては、職員による監査を実施しました。

◆監査実施箇所数　（単位：箇所）

	H26 実績	H27 実績	**H28 実績**
地域作業所型等	103	85	71
地域訓練会	23	19	20
障害児者家庭援護事業助成団体	8	9	6

オ　福祉団体活動支援

障害児者団体が実施する活動に対し、その事業費の一部を助成しました。

（単位：団体）

	H26 実績	H27 実績	**H28 実績**
助成団体数	14	14	14

カ　療育検診活動事業

神奈川県筋ジストロフィー協会横浜支部に委託し、機能回復訓練（音楽療法、七宝焼き等）を実施しました。

（３）販路拡大事業

【支援センター】（市補助金、売上高収入等））６，５０９千円［７，０２９千円］

障害者地域作業所等の自主製作品を「ハートメイド」ブランドで通信販売するとともに、ふれあいショップ等での展示販売のほか、行政関係・本会内で販売を行い、作業所等の活動を広く市民に紹介しました。

ふれあいショップについては、季節毎の商品の入れ替え等を行った結果、売上はほぼ前年同となりました。全体の販売個数・売上額は、販売カタログをデジタルブック化し、ホームページに掲載したことや新商品の掲載を追加したことにより、海外からの注文等新規の注文があったものの、販売件数・販売個数・売上高が減少しました。

また、よこはま障害者共同受注総合センターと連携しながら事業を進めました。

	H26 実績	H27 実績	**H28 実績**
販売件数（件）	275	219	201
販売個数（個）	14,483	13,004	11,639
売上高　（円）	3,105,727	2,877,812	2,399,197

※ふれあいショップ等（愛あい・ばぁーす★でい・キュービック・みなと・ナカナカフェ・しゅしゅセンター南店・ふわっと・ハトポッポ）８箇所

（４）よこはま障害者共同受注総合センター《拡充》

【支援センター】（市委託料）１８，８６５千円［１５，０６７千円］

企業等からの障害者施設への受注促進や自主製品の販路拡大を通して、障害者の社会参加の拡大及び工賃向上を目的に、包括的なコーディネートを行う「よこはま障害者共同受注総合センター」を運営しました。

	H26 実績	H27 実績	**H28 実績**
登録事業所数　（箇所）	－	207	251
企業等訪問数　（箇所）	－	35	126
受注成立件数　　（件）	－	94	218

ア　情報把握・発信

事業所訪問で得た情報及び障害者団体とのネットワークを活用し、登録事業所の作業内容や対応能力及び企業等からの受注状況等の把握を行いました。

あわせて、ホームページの運用等を通して、事業の実施に関する様々な情報を提供するとともに、障害者施設等の情報発信を支援しました。

登録施設数：251 箇所（目標：220 箇所）

イ　受注促進による受注件数の確保

企業訪問及びホームページの運用・パンフレット送付等による事業ＰＲ活動を実施し、受注成立件数の増加を図りました。

企業訪問数：126 箇所

受注件数　：218 件

ウ　受注調整、品質管理及び納品の管理

連絡会での協議により「受注調整の考え方」を基に受注調整を行いました。

また、依頼主の企業等の発注業務の検証を行い、成果や課題を把握するとともに、登録事業所に還元しました。

エ　研修会の開催

登録事業所を対象とした研修を開催し、作業受注及び自主製品の生産活動に関連する知識・技術・意識の向上を支援しました。　（単位：人）

	テーマ	参加者数
第１回	食品を製造するにあたって～食品表示を学ぶ～	18
第２回	販売促進につながるアイデア～事例から学ぶ～	23
第３回	自主製品販路拡大のための、インターネットを利用した情報発信及び製品販売について	11
第４回	施設外作業の受注拡大のための、資格取得支援研修～草刈機取扱作業者編～	7

オ　連絡会の運営

障害関連団体及び登録事業所の代表者等による連絡会を運営し、受注センターの運営課題を協議するほか、部会設置や受注調整等について協議しました。

開催回数：４回

（５）福祉バス「あおぞら号」の運行

【地域福祉課】（市補助金、共同募金）５９，６８３千円［５９，４１２千円］

障害者団体や障害者施設に大型・小型観光バス（大型観光バス２台、車椅子での乗降が可能なリフトバス３台）を貸し出し、行事や研修事業に活用いただくことで、障害者の社会参加を促進しました。

また、国土交通省の貸切バス運賃・料金制度に関しての変更に伴い、平成 27 年４月の運行より利用者負担金を走行時間と距離に応じた金額に見直しました。

◆福祉バス１号～５号の運行実績

	H26 実績	H27 実績	**H28 実績**
利用団体数（団体）	761	719	710
利用人数　　（人）	21,080	19,756	19,148

３－４ 福祉保健従事者の育成《重点》

【ウィリング】（市指定管理料、利用料収入等）２９５，３３４千円［２５６，９５０千円］

（１）研修事業

福祉保健従事者や活動者を対象に、「よこはま福祉人材指針」に求められる人材育成を推進するため、研修のコンセプト「組織力の向上と地域福祉の推進」の実現に努め、全70件の研修を実施しました。

また、研修委員会で研修を含めた各事業の評価及び進行管理と研修評価を行い、一部の企画については、コンサルタント会社を公募し、次年度研修に反映させました。

ア　研修の実施

（ア）主催（組織力を高める　26 件、専門力を高める　25 件、地域力を高める　６件）

組織・職業人の職務階層に求められる役割と組織活動に必要な知識・技術及び福祉保健従事者として求められる社会福祉実践の原則や知識・技術の習得を目指して実施しました。また、施設と地域協働、地域福祉活動者の支援を行い、地域福祉の推進を目指しました。

（イ）その他（資格関連コース　５件、横浜市民生委員児童委員研修　６件）

介護支援専門員、障害者相談支援従事者及び民生委員児童委員を対象として、求められる役割や専門性を高めることを目指して実施しました。

（ウ）地域福祉推進

地域・会員の皆様とともに地域福祉を推進するため、下記の研修を実施しました。

・新任評議員候補者等セミナー「社会福祉法改正に伴う社会福祉法人支援」
　平成 29 年２月 27 日(月)　13:45～16:30　　参加者 139 名

・セミナー「子ども食堂って何？～子供のための継続的な活動に向けて～」
　平成 29 年３月 21 日(火)　13:40～16:00　　参加者 219 名

	H26 実績	H27 実績	**H28 実績**
研修件数　（件）	67	75	70
研修コース数　（コース）	99	108	88
研修受講者数　（人）	6,010	6,304	6,360
研修開催日数　（日）	191	196	161

イ　研修委員会の開催

研修委員会（委員７名）を３回開催しました。

ウ　ウィリング横浜研修等事業説明会及び研修企画選定会議の開催

次年度研修の一部を委託するため、研修企画を公募し選定会議で諮り選定しました。

公募参加者数：コンサルタント会社９社

（２）よこはま福祉・保健カレッジ事業

「よこはま福祉・保健カレッジ事業に関する覚書」を横浜市内の大学・専門学校・職能団体・ＮＰＯ法人等と締結し、カレッジ講座の認定や連絡会議を開催しました。

また、事業企画分科会において連絡会議への提案や事業の企画等について検討を行い、ウィリングの主催研修とカレッジ認定講座のパッケージの検討や、人材確保に関する相互協力事業として「就職個別相談」や「福祉の魅力発見バスツアー」を実施しました。

ア　よこはま福祉・保健カレッジ認定講座

講座数	98講座（内、ウィリング横浜主催研修　13講座）※カレッジ85講座認定
受講者	2,260人（内、ウィリング横浜主催研修　589人）

イ　よこはま福祉・保健カレッジ連絡会議

第１回　開催日：平成 28 年６月 30 日(木)　参加者：14 機関 17 人

第２回　開催日：平成 29 年３月　７日(火)　参加者：14 機関 15 人

（単位：機関）

	H26 実績	H27 実績	**H28 実績**
カレッジ参加機関数（※）	17	17	18

※ウィリング横浜は除く

ウ　よこはま福祉・保健カレッジとウィリング横浜の事業連携

よこはま福祉・保健カレッジ事業企画分科会（４回）を中心に、次のとおり連携を進めました。

（ア）参加機関の専門性を生かし、ウィリング横浜の各事業との有機的連携を進め、市民啓発イベントの「第１回サントクフェスティバル福祉の魅力発見！知って つながり ひろげよう」を実施しました。

（イ）参加機関と連携し、人材確保事業として就職支援や定着支援のための講座を実施しました。

①横浜市男女共同参画推進協会「女性のための福祉・介護のしごと出張相談」

②介護労働安定センター「合同就職相談会」

（ウ）「よこはま福祉・保健カレッジ認定講座」を「よこはま福祉保健研修情報サイトハマ・キャリ・ネット」で主催研修と併せて検索できるよう調整しました。（平成 29 年度から稼働）

（３）調査研究事業

横浜における福祉保健事業向上のため、調査研究を行う団体を広く募集し、必要な場や情報を提供しました。個々の調査研究活動を支援するとともに、定期的に代表者連絡会を開催し、お互いの研究内容と成果を共有することで、横浜市内の福祉保健サービスの向上に努めました。

また、調査研究団体の研究成果をより多くの幅広い層に周知するため、「第１回サントクフェスティバル福祉の魅力発見！知って つながり ひろげよう」内で研究発表を行いました。

第三者評価等で課題が指摘されている調査研究事業の目指すべき方向性の検討を行いました。

ア　自主調査研究活動に対する支援

調査研究団体に対して場の提供を行うとともに、プロジェクター等の機材を無料で貸し出し、整った環境で研究活動に打ち込めるよう支援しました。

また、活動を支援しながら講師の発掘や研修の開発に取り組みました。

イ　代表者連絡会の開催

第１回：平成 28 年５月 26 日(木)

第２回：平成 28 年 11 月９日(水)

	H26 実績	H27 実績	**H28 実績**
登録団体数　　（団体）	8	10	10
登録団体への研修室貸出数（件）	106	105	88

ウ　研究発表大会の開催（よこはま地域福祉フォーラム分科会の実施）

調査研究団体が１年間の研究成果をポスターセッションの形式で発表しました。より多くの幅広い層に周知するため、よこはま福祉・保健カレッジ事業と福祉のしごと☆魅力発見！事業と連携した「第１回サントクフェスティバル」内で実施しました。

開　催　日	平成 29 年３月 12 日(日)
発表団体数	８団体
参　加　者	160 人

エ　事業の目指すべき方向性の検討（あり方検討会の開催）

調査研究事業の役割と目標を振り返り、本事業の評価やあり方の検討を行うため、学識やよこはま福祉・保健カレッジ機関等からなるあり方検討会を開催しました。

第１回：平成 28 年 11 月 16 日（水）

第２回：平成 29 年１月 24 日（火）

第３回：平成 29 年３月 15 日（水）

（４）情報資料室運営事業

福祉・保健関連分野の図書・資料等を幅広く収集し、貸出や館内閲覧等の方法で提供するほか、歴史的に貴重な関連分野の図書・資料等の整備・保存を行いました。

また、利用者席の机上へのパーテーションの設置や、老朽化した椅子カバーの貼り替えを行う等、利用者の方に快適に過ごしていただけるように、環境整備に努めました。

種　　別	H27整備累計	H28整備数	整備累計
図書・資料・合冊製本	43,172	564	43,736
逐次刊行物	20,961	800	21,761
視聴覚資料	1,114	31	1,145
合　　計	1,353	1,395	66,642

ア　情報の発信

福祉関係の仕事に就く方だけでなく、福祉に関心のある方に向けての周知に力を入れました。具体的には、区社協や地域ケアプラザ、１８区の図書館に情報資料室のチラシの配架の依頼を行うとともに、民生委員児童委員の研修等でチラシを配付し、情報資料室の周知に努めました。また、受講者の多い資格関連研修や、主催研修等では、おススメ本リストを作成し、研修会場で実際におススメ本リストの本の展示を行い、蔵書の紹介も積極的に行いました。

	H26 実績	H27 実績	**H28 実績**
閲覧者数　　（人）	11,832	11,779	10,775
新規登録者数（人）	372	384	343
貸出冊数　　（冊）	5,735	5,975	5,397
新規受入数　（冊）	1,299	1,391	1,395

イ　企画展の開催

ウィリング横浜やカレッジ参加機関主催の研修、また、人材確保事業、こころの相談室事業と連携し、テーマに沿った図書展示を行う企画展を実施し、情報を発信しました。

出張 企画展	「社会福祉士への道　～情報資料室から社会福祉士を目指すみなさまへ～」 公益財団法人　神奈川県社会福祉士会 （社会福祉士受験対策講座＆模試）連携
第１回	「障害を理解する ～読んで　知って　つながる～」 ウィリング横浜主催研修 （障害者相談支援従事者初任者研修）連携
第２回	「こころもからだも元気な自分に ～ストレスと上手に付き合おう～」 ウィリング横浜主催研修（管理者のためのメンタルヘルス対策研修）連携
第３回	「みんなで福祉 ～知って　つながり　ひろげよう～」 第１回ウィリング横浜 サントクフェスティバル連携

企画展の様子

（５）福祉保健関係者のためのこころの相談室

福祉保健関係者の抱える問題の解決や心理的負担の軽減を図ることを目的として、臨床心理士等の資格を持ったカウンセラーによる相談事業を実施しました。

また、相談が必要な方へ相談室の情報が確実に届くよう、事業の周知と浸透を図りました。

ア　面接・電話による相談の実施

	H26 実績	H27 実績	**H28 実績**
こころの相談室開設日数（日）	99	99	99
こころの相談室利用数　（件）	154	139	141

イ　定例ミーティングの開催

適切な相談事業を行うため、四半期ごとにカウンセラーとの定例ミーティングを開催しました。

（６）ウィリング横浜管理運営事業

福祉保健活動従事者や一般の利用者に対し、研修の実施や情報・交流の場を提供する拠点として、研修室等の貸出を行いました。また、研修参加者等利用者への利便性の向上及び交流促進のため、レストランＡｍｉを運営しました。

ア　管理運営・研修室等の貸出

幅広い層の福祉保健活動従事者に研修施設及び付帯設備を提供するとともに、一般の方々にも施設を提供しました。また、利用者自らが研修室等の予約やキャンセルを行うことができる予約システムの改良を行いました。

開館から19年が経過し、設備・備品ともに老朽化が進んでいるため、計画的な点検・整備を行っていましたが、今年度７月から一部の研修室で空調機器故障が発生し使用不可となったことから、利用者への周知・代替案の提示を速やかに行いました。

また故障の発生した研修室については、関係機関との調整を行い次年度早期の空調交換工事が予定されています。

	H26 実績	H27 実績	**H28 実績**
研修室等貸出数（件）	13,817	13,678	13,275
研修室等稼働率（%）	61.6	61.0	61.3

※空調設備の不具合により、平成28年７月から一部研修室を休止しているため、昨年度に比べ研修室等貸出数は減っています。

イ　レストラン事業

研修参加者や一般の方々を対象にレストランＡｍｉを運営し、昼食やケータリング、パーティ等の提供を行いました。

３－５　「セイフティーネットプロジェクト横浜」支援事業の推進

（１）「セイフティーネットプロジェクト横浜」支援事業

【支援センター】（市補助金、繰越金）１，８０５千円［１，１７０千円］

「セイフティーネットプロジェクト横浜」（以下「Ｓ－ｎｅｔ横浜」）は、障害者が地域で安心して暮らしていくためのセイフティーネットをつくることを目的とし、当事者や家族が主体となって、地域生活に関わる機関や地域住民への障害理解を進める様々な活動を行っています。

支援センターはその事務局を担い、関係機関等との調整や、障害者や家族、支援者とともに障害理解を進める啓発活動を行い、障害者の地域生活の推進に取り組みました。

＜「Ｓ－ｎｅｔ横浜」の主な活動実績＞

・コミュニケーションボード・カードの作成・普及活動

「自閉症や知的障害のある方のコミュニケーションに関する研修会」（基礎編１回・応用編６回〈２回×３箇所、４事業所参加〉）の開催、お店用コミュニケーションボード・啓発チラシ（改訂版）の作成（5,000部）

・災害時の障害者支援の充実

出前講座活動の推進、黄色と緑のバンダナの取組の推進、災害シンポジウムの開催

・「Ｓ－ｎｅｔ横浜」の広報の充実
　リーフレット等を活用した活動の紹介など

○災害シンポジウム

開催日	平成29年１月24日(火)
テーマ	「障害者支援をとおして被災地の現状と課題を知る～災害時に備えた地域での取組～」
内　容	・ＴＥＡＭ３（※）の活動報告 ・被災地からの報告 ・横浜市港北区「北綱島小学校地域防災拠点」防災訓練について ・横浜市総合防災訓練の取組について ※東日本大震災で被災した障害のある方の支援を目的に「横浜市障害者地域活動ホーム連絡会」「横浜市障害者地域作業所連絡会」「横浜市グループホーム連絡会」が立ち上げた災害時支援チーム
参加者	100人

ア　関係機関等との調整

活動を円滑に行うために、地域住民や関係機関と障害団体・機関等の調整等を行いました。今年度は、区社協等と互いに協力し合いながら、地域防災拠点の関係者等へ働きかけ、出前講座活動について理解を求めました。

イ　出前講座活動の推進

障害者や家族が、地域住民に自分たちのことを伝える出前講座活動の担い手をさらに広げていくために、障害団体に働きかけました。また、区社協、地域ケアプラザ等と連携しながら、地域住民に対して周知しました。

３－６ 地域福祉活動推進者の養成

（１）地域活動リーダーの育成支援　　【ウィリング・地域福祉課】

地域福祉活動推進者養成研修として平成 27 年度に引き続き「地域福祉つなぎ隊研修」をモデル実施しました。主に地区社協や民児協活動者を対象に、地域福祉活動推進の基礎や実践に生かすためのスキルを学びました。

養成プログラムをもとにそれぞれのテーマに適した講師を選出し、講義と演習を繰り返し、住民による支えあいや見守り活動の重要性を学び、地域に持ち帰り伝える力を身に付けました。

ア　モデル研修の実施

１日目	平成 28 年 11 月 4 日(金)	「つなぐ力」を育てる	金井　敏　氏 （高崎健康福祉大学健康福祉学部 教授）
２日目	平成 28 年 11 月 18 日(金)	「引き出す力」を育てる	金井　敏　氏 （高崎健康福祉大学健康福祉学部 教授）
３日目	平成 28 年 12 月 14 日(水)	「伝える力」を育てる まとめ	大島　武　氏 （東京工芸大学芸術学部　教授） 工藤　（横浜市社会福祉協議会 地域活動部　地域福祉課長）

イ　研修カリキュラム、実施方法の検討

研修終了後、地域福祉課とウィリング横浜で振り返りを行い、２年間のモデル実施を受けてカリキュラムをまとめました。また、次年度に向け市社協職員の講師を育成するため、演習指導者養成研修について検討・調整を行いました。

３－７ ボランティア活動の推進・支援

（市補助金、福祉基金等）※以下の（１）～（４）の合計額　３４，２６５千円［３５，４９６千円］

（１）ボランティアコーディネート事業　　【市民活動支援課】

横浜市全体を対象とする広域ボランティアセンターとして、市域で活動する団体へのコーディネートを行ったほか、区ボランティアセンター等の区域の関係機関と連携し、区域を越えた活動のコーディネートを行いました。個人からの複数区にまたがるボランティア活動依頼や企業や行政機関等の市域の活動相談を調整し具体的な展開につなげることができました。

◆相談件数　　（単位：延べ件数）

項目／相談者	個人	行政機関	区社協	地域	企業	団体	施設病院	教育	その他	合計	調整数
制度･ｸﾞﾙｰﾌﾟ・一般情報	179	18	23	0	3	19	10	9	6	267	194
助成金	2	1	1	0	1	7	1	0	0	13	12
資格･技術･講座	13	0	4	0	1	0	1	0	0	19	89
企画･プログラム	4	1	0	0	0	1	0	0	3	9	7
ボランティア関連相談	201	7	6	1	3	28	19	3	2	270	609
機材貸出相談	1	1	1	1	1	1	3	1	0	10	25
寄付関連相談	43	3	7	1	11	6	5	4	4	84	241
その他の情報	294	14	19	0	9	59	11	0	4	410	274
合計	737	45	61	3	29	121	50	17	19	1,082	1,451

ア　高校・大学等との連携によるボランティア活動支援

横浜市内の高等学校及び大学におけるボランティア・地域貢献活動について、区社協と協力して出張でのボランティア説明会を行いました。

○森村学園中等部「地域の助けあい・ボランティア活動体験」

内容：夏休み期間中のボランティア体験の事前オリエンテーションとして、ボランティア活動の紹介や心構えの説明を行いました。その後、実際の活動者の講話を通じて地域の助けあいやボランティア活動について学び､各区ボランティアセンター協力の下、施設でのボランティア活動体験を行いました。

○関東学院大学「ボランティア活動情報オリエンテーション」

内容：夏休みおよび冬休み期間中のボランティア活動情報として、横浜市内の施設・団体のボランティア募集情報を集約・提供するとともに、オリエンテーションに区社協・ほか５施設・１団体とともに参加し、説明を行いました。

イ　視覚障害者へのプライベートサービス

視覚障害者の情報保障のため、個人からの音声訳、点訳、対面朗読・代筆依頼に対して相談を受け付け、ボランティアグループへのコーディネートを行いました。

◆依頼件数　　（単位：延べ件数）

	H26 実績	**H27 実績**	**H28 実績**
点　訳	2	0	1
音声訳	2	1	2
対面・代筆	14	20	12
デイジー	16	17	19

ウ　ネットワークと情報を生かした相談支援

区ボランティアセンターが、区民にとって身近な相談窓口として、様々な地域課題を解決していくコーディネート機能をより充実させるために、各区ボランティアセンターから情報を集約・提供するとともに、広域ボランティア関係情報や研修等の情報提供を行いました。

（ア）市ボランティアセンター内で区担当者を設け、各区ボランティアセンターのコーディネーター打合せに出席し、ニーズや講座企画等の共有、困難ケースの解決に向けて協議しました。

（イ）担当者会議の開催（３回）

各種事業を充実させるため､担当者会議を開催し事業に関する検討や情報交換を行いました。

エ　ボランティアコーディネーター及び担当職員のスキル向上への取組

区ボランティアセンター担当職員や地域ケアプラザ職員等に対し、課題解決に必要なスキルや先駆的な事例等を学ぶ機会を提供することにより、コーディネート力を高め、基礎基盤の確立を図りました。

（ア）ボランティア担当者向け研修会の開催

開催日	平成28年11月30日(水)
内　容	社協におけるボランティアセンターの役割と相談業務について
講　師	小野　智明　氏（横浜創英大学こども教育学部　准教授）
参加者	区社協ボランティア担当職員　10 人

（イ）ボランティアコーディネーター及び担当職員向け研修会の開催

開催日	平成28年10月11日(火)
内　容	障害のある人とボランティアの活用について
講　師	中野　敏子　氏（明治学院大学　名誉教授）
参加者	区ボランティアセンターや地域ケアプラザのコーディネーター　30 人

開催日	平成29年３月14日(火)
内　容	精神障害の特性を理解し、対応のコツを学ぶ
講　師	田原　智明氏（横浜市総合保健医療センター）
参加者	区ボランティアセンターや地域ケアプラザのコーディネーター　26 人

（２）ボランティアセンターの運営　【市民活動支援課】

ア　運営委員会（※）の開催

市ボランティアセンターの運営について協議するとともに、善意銀行の公正かつ適正な配分の審査を行うため、ボランティアセンター運営委員会を開催しました（３回）。

※ボランティアセンター運営委員会は､公募による市民のほか、ボランティア､ボランティア推進機関、市・区社協、行政機関、報道機関、社会福祉施設、障害当事者団体、学識経験者等で構成されています。

（３）ボランティア団体活動支援　【市民活動支援課】

ボランティア・市民活動に必要な活動資金となる民間助成金等の情報提供、活動場所の貸出、活動時の保険加入の支援等、ボランティア・市民活動事業を支える事業を行いました。

ア　民間助成金情報の提供・民間助成への推薦

ボランティア・市民活動を対象とした民間の法人等による助成金に関する情報提供を行いました。また、申請団体からの相談に応じ、ボランティアセンターとして推薦を行いました。

（単位：件）

	H26 実績	H27 実績	**H28 実績**
民間助成金情報提供件数	94	69	59

○推薦実績　1件

・公益財団法人　大和証券福祉財団　ボランティア活動助成
申請団体「特定非営利活動法人デイジー横浜」

イ　活動場所の貸出

視覚障害者支援活動を行うボランティアグループによる活動場所の自主運営を支援し、必要な機材等を整備しました。

◆設備使用登録団体数　（単位：団体）

	H26 実績	H27 実績	**H28 実績**
ボランティア団体	53	51	47
当事者団体	26	26	25
計	79	77	72

◆利用実績

	H26 実績		H27 実績		**H28 実績**	
	件数	稼働率（%）	件数	稼働率（%）	件数	稼働率（%）
ボランティアコーナー	593	64.5	548	60.8	583	63.9
ボランティアルーム兼テープ受発送室	522	56.7	450	49.9	559	61.2
ボランティアスペース	376	40.9	413	45.8	477	52.2
録音室	460	50.0	436	48.4	400	43.8
点字製作室	463	50.3	408	45.3	430	47.1
計	2,414		2,255			

（3）社会福祉センターの管理運営　【総務課・市民活動支援課】

（市指定管理料、利用料収入）１３０，６８１千円［１３１，２３４千円］

ボランティア活動を目的とする市民の相互交流及び活動の場の提供等を通じて、市民の福祉意識の高揚と主体的な福祉活動の推進を図り、市民の福祉の向上に寄与するため、横浜市社会福祉センターの運営を行いました。ご利用者に満足いただけるよう、設備の維持管理や市民活動情報の提供に重点を置いた施設運営を行いました。

ア　ボランティア活動推進のための場の提供

ホール・会議室・ボランティア諸室の貸出を行い、場の提供を行いました。

イ　利用団体交流会の実施

利用団体に対して実施したアンケートの中に、「自団体の活動を知ってもらいたい」といった回答が見られたことから、団体の広報力アップを狙った内容で企画、開催しました。

開催日	平成29年２月20日(月)
内　容	研修「広報力アップ！仲間を集めよう　リーフレット作成講座」、利用団体交流
参加者	９団体

ウ　センター内の施設の適正で効率的な運営

指定管理者としてセンター内施設の適正で効率的な管理運営を行いました。

	H26 実績	H27 実績	**H28 実績**
ホール・会議室貸出件数（件）	6,352	6,592	6,621
稼働率　（%）	75.7	79.7	80.1
ボランティア相談　（件）	848	978	1,082

３－８ 福祉人材の確保支援

（１）人材確保支援事業

【ウィリング】（市指定管理料、参加費収入等）９，１６６千円［９，８７７千円］

福祉保健従事者の人材の確保・定着のために各種事業を実施しました。また、現場である施設にヒアリングに出向き、把握した課題を研修企画に反映するほか、福祉職に関心のある方への個別相談を行い、福祉・介護職に関する情報を提供しました。

ア　福祉保健・介護のお仕事個別相談

開催日時：毎週月曜日　14：00～16：00、毎週金曜日　10：00～12：00

開催日数：88 回

相談者数：65 人

イ　福祉保健人材の発掘

（ア）出張個別相談・ガイダンス実施実績

公益財団法人 横浜市男女共同参画推進協会	女性のための福祉・介護のしごと相談：全６回、４人
区社協就職相談会	５区【泉区・戸塚区（２回）・神奈川区・(港南・南・磯子区３区合同)】相談延べ 268 人
教育機関	１箇所（関東学院大学）　ガイダンス 65 人
その他	職業訓練事業所主催実務者研修受講者相談：延べ 84 人 〃　受講者ガイダンス：延べ 126 人 合同就職相談会　：延べ 42 人

（イ）福祉保健交流スペース「ウェルじゃん」の運営

○「福祉保健・介護のお仕事個別相談」の実施（再掲）

○書籍等各種情報コーナー設置

○求人情報提供コーナーの設置

	H26 実績	H27 実績	**H28 実績**
新規登録法人数　（法人）	46	37	30
求人票掲載件数　（件）	291	304	295

（ウ）施設訪問　（単位：件）

	H26 実績	H27 実績	**H28 実績**
施設訪問件数	27	31	25

ウ　福祉のしごと☆魅力発見！事業

（ア）福祉施設見学ツアー

開催日	平成28年10月26日(水)～11月30日（水）の期間で実施
施設数	15 施設
参加者	22 人

（イ）福祉施設就職説明会＆相談会～福祉の資格を知ろう編～（サントクフェスティバル）

開催日	平成29年３月12日(日)
参加者	160 名

（２）福祉人材確保を支援する事業

【施設福祉課】（市補助金収入）２５，８００千円［０円］

横浜市内の社会福祉施設等の人材確保につなげるため、保育士資格を取得しようとする方の修学にかかる費用について、資金の貸付けを実施しました。

また、その他福祉・医療分野の資格取得を目指すひとり親家庭の親に対し、養成校に入学する際の入学準備金及び卒業時の就職準備金について、平成29年度申込受付に向けて制度を整備し、対象者へ周知を開始しました。

ア　保育士修学資金貸付事業

貸付額：１人に対し　月額上限５万円×１年間＝60 万円まで

	H28 実績
借受人（人）	43
貸付金額（千円）	25,800

イ　ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業
貸付額：１人に対し　入学準備金　50 万円、就職準備金　20 万円

	H29 見込み
借受人（人）	66
貸付金額（千円）	22,800

（３）障害者福祉に関する研修事業

【支援センター】（市補助金、分担金収入）１，１９０千円［１，１００千円］

地域活動支援センター作業所型、障害者地域活動ホーム、障害者グループホーム、後見的支援室、地域訓練会等の活動に関わる当事者とその家族、関係機関職員等に対し、階層別・テーマ別等による障害者福祉の総合的な研修を実施しました。

	H26 実績	H27 実績	H28 実績
障害福祉入門編 （初任者研修兼用）	5 回 延べ 483 人	5 回 延べ 423 人	5 回 延べ 451 人
障害福祉職員研修 （所長・中堅職員編）	2 回 延べ 61 人	3 回 延べ 111 人	3 回 延べ 112 人
医療・保健・衛生等研修会	6 回 延べ 518 人	7 回 延べ 529 人	7 回 延べ 567 人
当事者・支援者向け研修	2 回 延べ 77 人	2 回 延べ 51 人	2 回 延べ 101 人
横浜障害児を守る連絡協議会 共催研修会	横浜市主催の「障害者後見的支援制度報告会」に協力という形で振り替えて開催	1 回 延べ 103 人	1 回 延べ 277 人
障害のある当事者の話を聞く研修	―	1 回 延べ 103 人	1 回 延べ 32 人
グループホームのスプリンクラー等設置に関する研修	―	2 回 延べ 149 人	1 回 延べ 35 人
グループホーム勤務形態に関する研修	―	―	2 回 延べ 38 人

重点取組４　　会員活動と地域福祉の推進

４－１ 会員の拡充と連携による協議体としての機能強化《重点》

【総務課・地域福祉課・市民活動支援課・施設福祉課・支援センター】

（１）会員の拡充と連携による協議体としての機能強化

各部会、連絡会議を開催し、本会の協議体としての強みを生かし、会員相互の課題の共有・解決に向けた取組を進めるとともに、会員の加入促進を進め、新たに 43 団体・個人５人（学識及び行政会員）が加入しました。

◆加入団体内訳　　※ 増減のある連絡会議・部会等のみ抜粋　　（単位：団体）

所　　属		加入団体の内訳	加入計	退会計
経営者連絡会議			11	2
		社会福祉法人	6	0
		特定非営利活動法人	2	0
		その他（株式会社等）	3	2
社会福祉事業連絡会議			31	22
	児童福祉部会		1	0
	保育福祉部会	保育所	11	11
	高齢福祉部会	特別養護老人ホーム	3	0
		地域ケアプラザ	5	2
		その他	1	2
	障害福祉部会	障害福祉サービス事業者	6	1
	居宅事業者部会		2	4
地域福祉活動連絡会議			1	1
	障害者団体部会		0	1
	福祉ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ・市民活動部会		1	0
一般会員			0	2
計			43	27

◆個人加入者数

学識会員４人（退会６人）　行政会員１人（退会１人）

◆平成 28 年度末会員総数

団　体	1,510 団体
民生委員児童委員	4,412 人
個　人（行政会員・学識会員）	30 人

ア　部会の活性化

会員相互の課題解決に向けた協議が一層進められるように部会活動を行いました。

（ア）児童福祉部会

会員相互の課題解決に向けた協議が一層進められるよう部会活動を行いました。

内　容	回　数
正副部会長会議	4 回
全体会	6 回
ファミリーホーム・自立援助ホーム分科会	6 回

（イ）保育福祉部会

昨年に引き続き『よこはま保育フォーラム 2016』を開催し、保育の質の向上を目指した実践活動発表や保育士養成校の学生等を対象とした施設紹介等により、横浜における保育の仕事の魅力を伝えました（来場者約 600 人）。

内　容	回　数
役員会	6 回
正副部会長	6 回

保育研究会 ・保育所・認定こども園等を利用する保護者への支援を充実するためには ・地域子育て家庭への支援を充実するためには ・地域に必要とされる園になるためには ・公立保育園、公立認定こども園等の使命と地域社会での役割	 13回 13回 13回 13回
給食研究会（調理実習）	5回
給食研究会研修会・情報交換会	2回
横浜保育研究発表大会	1回
年末懇親会	1回
関東ブロック保育研究大会（神奈川県大会）	1回
関東ブロック保育事業連絡協議会（新潟市）	1回
全国保育研究大会（徳島県大会）	1回
関東ブロック保育協議会会長会	5回
関東ブロック保育協議会主催研修会（山梨県） 保育士の専門性を高める研修会（保育所における家族支援の基礎知識）	1回
よこはま保育フォーラム 2016	1回
よこはま保育フォーラム実行委員会 ・実務支援部会議 ・実行委員会・実務支援部合同会議	7回 5回 2回

（ウ）高齢福祉部会

横浜市内の特別養護老人ホーム（138 施設）を対象に実態調査を実施しました。調査結果は施設ごとの経営診断に活用されるとともに、大都市固有の課題や介護報酬改定の影響度を把握する報告書としてまとめました。

内　容	回　数
役員会	10回
全体会・総会	6回
養護分科会	5回
大規模ショートステイ施設分科会	2回
従来型特養分科会	1回
新型特養分科会（施設見学会）	1回
従来型・新型特養合同分科会	1回
県外施設見学会（名古屋市）	1回
女性施設長会研修会	2回
施設運営研究会	11回
生活介護研究会	11回
介護支援専門員研究会	11回
地域ケアプラザ分科会　全体会・総会 役員会 地域交流研究会（定例会・研修会） デイサービス研究会（定例会・研修会） 地域包括研究会（定例会・研修会）	6回 6回 7回 5回 20回

（エ）障害福祉部会

研修会「ノーリフトケアの理念と日本での取組」を開催し、障害種別を超えたケア方法や理念についての理解を深めました。

内　容	回　数
正副部会長会議（大都市社会福祉施設協議会議題検討会含む）	3回
全体会	9回
身体障害者施設意見交換会	12回

（オ）生活医療福祉部会

部会の会員施設が講師を務め、研修会「ストレスチェック制度と職員のメンタルヘルスについて」を開催しました。他部会からも参加があり、部会の種別を超えた取組となりました。（参加者 63 人）

内　容	回　数
全体会	2回
企画委員会	6回
研修会 ・湘南ロボケアセンター見学 ・「ストレスチェック制度と職員のメンタルヘルスについて」	 1回 1回

（カ）居宅事業者部会

内　容	回　数
正副部会長会議	1回
全体会	1回

（キ）横浜保育室部会

保育所制度が大きく変わる中で、横浜保育室としての魅力や存在意義を再確認しながら、小規模保育園及び認可保育園への移行についての研修会や施設見学会を実施し、情報共有を図りました。また、部会として横浜市こども青少年局との意見交換会を実施しました。

内　容	回　数
正副部会長会議	5回
全体会	5回
意見交換会・研修会	2回
施設見学会	1回

（ク）区社協部会　　7回
（ケ）地域組織部会
（コ）更生保護部会　　2回
（サ）民生委員児童委員部会　　2回
（シ）福祉ボランティア・市民活動部会　11回
（ス）障害者団体部会　　3回

4－2 市社協と区社協の部会（分科会）活動の推進《重点》

【総務課・地域福祉課・市民活動支援課・施設福祉課・支援センター】

（1）市社協・区社協相互の情報共有の強化

市社協と区社協の部会の役割を整理し、本会の協議体としての強みや、市社協と区社協相互の連携の強みを最大限に活用した部会活動を推進するため、市社協の各部会の活動内容を定期的に区社協へ提供し、また、区域で解決できない課題を市社協で検討できるよう、連携を図りました。

4－3 部会を超えた課題解決の仕組みづくり《重点》

【総務課・地域福祉課・市民活動支援課・施設福祉課・支援センター】

（1）部会相互の課題の共有・解決に向けた取組と活動の見える化

各部会の取組や課題を各種連絡会議で相互に共有するとともに、各部会の活動、研修情報について部会専用のホームページで共有しました。

社会福祉法人の社会（地域）貢献への取組を支援するため、社会福祉施設と地域住民のつながり事例として、高齢福祉部会や生活医療福祉部会の会員から、地域における連絡会の開催や社会福祉法人の地域貢献活動について実践報告の発表を行いました。

また、大都市社会福祉施設協議会へ各部会から参加し、課題解決に向けた取組等について協議し、各都市と協働し国等へ提言しました。

ア　連絡会議の開催

（ア）経営者連絡会議
　・正副議長会　　1回（※社会福祉事業連絡会議と合同開催）
（イ）社会福祉事業連絡会議　　2回
（ウ）地域福祉活動連絡会議　　2回

イ　研修会の開催

（ア）研修会「新任評議員候補者等セミナー」の開催

（※経営者連絡会議、公益財団法人横浜市福祉事業経営者会）

参加者 139 人

（イ）研修会「財務セミナー」の開催

（※経営者連絡会議）

参加者 69 人

（ウ）よこはま地域福祉フォーラム

分科会４「地域と協働（つながる）～社会福祉法人・施設の地域貢献～」で、社会福祉法人や施設の地域貢献活動の先行事例を共有しました。

ウ　第 59 回大都市社会福祉施設協議会（名古屋市大会）

研究会ごとにまとめた社会福祉施設の課題解決に向けた要望事項を各都市の連名で国等へ提出しました。

開催日	平成28年７月９日(土)～10日(日)
参加研究会	経営研究会　老人福祉研究会　児童福祉研究会 保育福祉研究会　障害福祉研究会　生活福祉研究会
参加者	経営者連絡会議、児童福祉、保育福祉、高齢福祉、障害福祉、生活医療福祉の各会員

エ　「社会福祉法改正にかかるアンケート調査」の実施

（※経営者連絡会議、社会福祉事業連絡会議）

社会福祉法改正にともない、その対応にかかる進捗状況等について本会会員を対象に調査し、結果を情報提供しました。

回答数 138 法人、228 施設

４－４　その他施設・団体等の支援

（１）社会福祉事業振興資金貸付事業　【施設福祉課】

（借入金、償還収入）３４０，０００千円［５５７，６００千円］

民間社会福祉事業の振興を図るために、民間社会福祉施設整備及び保育所購入にかかる資金の貸付を実施しました。

		H26 実績	H27 実績	**H28 実績**
施設整備費	件数　（件）	17	15	7
	金額（千円）	650,000	553,600	340,000
保育所購入費	件数　（件）	1	1	0
	金額（千円）	18,000	4,000	0
計	件数　（件）	18	16	7
	金額（千円）	668,000	557,600	340,000

（２）民間社会福祉事業従事者年金共済事業

【施設福祉課】（掛金、拠出金）２，７５４，６３２千円、１，５３２，５２３千円
［２，６１５，０９３千円、１，５８３，１８７千円］

本会会員である社会福祉施設等で働く職員の生活の安定を図るために、職員個人（加入者）と施設が毎月掛けた掛金を運用し、退職後に退職金等として給付する年金共済事業を実施しました。

脱退給付金・慶弔給付金の給付のほか、加入者を対象とした貸付事業を行いました。また、年金共済事業の安定運営のために、運営委員会を開催し、制度について随時現状を確認するとともに、信託銀行と資産運用の協議を行いました。

平成 28 年度は、事業規模の拡大に応じた管理システム改修に関する方針の確立、及び事務経費に関する掛金率の見直しを実施しました。

		H26 実績	H27 実績	**H28 実績**
加入者数　（人）		16,987	17,666	18,477
掛金収入金額　（千円）		2,516,132	2,615,093	2,754,632
脱退給付	件数　（件）	1,889	1,977	1,975
	金額（千円）	1,530,356	1,546,537	1,496,263
慶弔給付	件数　（件）	1,362	1,439	1,371
	金額（千円）	30,710	32,020	30,940
年金共済貸付	件数　（件）	11	10	8
	金額（千円）	5,870	4,630	5,320

（３）民生委員・児童委員の活動支援　【地域福祉課】

地域福祉の推進を担う民生委員・児童委員、主任児童委員と社協がより緊密な連携を図るため、情報提供等の活動支援や広報・啓発活動に積極的に取り組みました。また、３年に１度の一斉改選を迎え、新任民生委員・児童委員が活動しやすい環境づくりを行うため、検討を行いました。

ア　民生委員・児童委員、主任児童委員への活動支援や広報・啓発活動

横浜市民生委員児童委員協議会理事会や横浜市主任児童委員連絡会において、必要な情報提供を行いました。また、「民生委員・児童委員の日　活動強化週間」に併せて、社会福祉センターで民生委員のＰＲを行いました。

イ　「民生委員児童委員の活動支援策ワーキンググループ」への参画

横浜市健康福祉局主催の「民生委員児童委員の活動支援策ワーキンググループ」に参画し、民生委員・児童委員が活動しやすい環境づくりに向けて、具体的な取組を検討しました。

ウ　横浜市における民生委員制度創設 100 周年記念事業の企画

平成 29 年の民生委員制度 100 周年に向け、「横浜市民生委員制度創設 100 周年記念事業検

討委員会」及び作業部会を開催し、記念大会の開催、記念誌の作成、これからの民生委員児童委員活動に関する行動宣言について検討を行いました。また、「横浜市民生委員制度創設 100 周年記念事業実行委員会」を設置し、具体的な事業検討を行いました。

（４）共同募金運動への取組強化　【地域福祉課】

地域福祉の推進という共通の目標のもとに共同募金会と連携し、企業の社会貢献活動やイベント等を通じ、市民の理解と協力を広げる事業に取り組みました。

◆募金実績総額　（単位：円）

	H26 実績	H27 実績	H28 実績
募金総額	409,522,740	403,898,193	395,387,215
前年度増減	△5,879,429	△5,624,547	△8,510,978

ア　オープニングセレモニー

共同募金運動の実施期間の初日である平成 28 年 10 月１日(土)に街頭募金活動のオープニングセレモニーを行いました。また、横浜駅で協力団体による募金活動を実施しました。

平成 28 年 10 月１日(土)の街頭募金実績

横浜駅（17団体）　180,050円

共同募金オープニングセレモニー

イ　共同募金ＰＲ大使の就任

共同募金運動の認知度を上げるため、平成 28 年度の神奈川県共同募金運動のシンボルであるフサオマキザルにちなみ、野毛山動物園のフサオマキザルのマコトを共同募金ＰＲ大使として任命しました。任命にあたり、園内のサル獣舎にて大使就任式を開催し、その後、園内で募金活動を実施しました。また、３月には実施報告会を開催し、ご協力いただいた野毛山動物園に表彰状を贈呈しました。

神奈川県共同募金運動シンボルマーク

就任式　　7,837 円　平成 28 年 10 月８日(土)

園内募金　125,404 円　平成 28 年 10 月８日(土)～平成 29 年３月 11 日(土)

実施報告会　15,937 円　平成 29 年　３月 11 日(土)

ウ　共同募金配分金運営委員会の開催

共同募金配分金の透明性を確保し適切な運営を図るため、共同募金配分金運営委員会を２回開催し、市社協共同募金配分金の使途について審議しました。

重点取組５　　社協の発展に向けた運営基盤の強化

５－１ 調査・研究・企画および広報機能の強化《重点》

（１）調査・研究《拡充》　　【企画課】（福祉基金）２，５７９千円［２，４１１千円］

全国的な動向や新たな制度、先駆的な活動及び時事に応じた課題等について、積極的な情報収集を行うとともに、本会の具体的な取組方策について、関係部署・機関と協議を行いました。

ア　長期ビジョンの推進に関わる中期計画の中間振り返りの実施

平成 28 年度は中期計画（平成 26 年度～平成 30 年度）の中間年となることから、平成 27 年度までの推進状況について自己評価を行うとともに、現状を踏まえより実効性のある取組とするために中期計画を一部見直しました。

《中期計画に位置づけられた取組項目　全 78 項目の評価について》

A評価	概ね目標通りの成果が得られた	48 項目
B評価	やや目標を下回った	25 項目
C評価	目標を下回った・取り組めなかった	1 項目
評価なし	今後推進 予定	4 項目

イ　横浜型地域福祉研究会 職員研修「多様な現代シニアを理解する」の開催

横浜市の地域特性に即した地域福祉の推進に向けて、高齢者の多様性を学ぶ職員研修を同内容にて２回開催しました。

開催日：平成 29 年１月 24 日（火）・１月 26 日（木）
場　所：ウィリング横浜・横浜市健康福祉総合センター
内　容：（１）老年学からみたシニア市場の捉え方
　　（２）価値観の違いでシニアを理解する　など
参加者：市社協・区社協・運営施設職員・行政職員　　73 名（２日間合計）

ウ　市民向けセミナー「子ども食堂って何？子どものための継続的な活動に向けて」の開催

生活の多様化や貧困の連鎖等を背景として、地域・家族で孤立する子どもたちを“食”の面から地域で支える子ども食堂の取組を通じて、横浜らしい継続的な子ども支援・子育て支援を考える市民向けセミナーを開催しました。

開催日：平成 29 年３月 21 日（火）
場　所：横浜市健康福祉総合センター　４階ホール
参加者：219 名

エ　第３回 生活困窮者自立支援全国研究交流大会への参画

生活困窮者の自立支援に関わる関係機関が、横断的に生活困窮者自立支援制度のあり方等を考える「生活困窮者自立支援 全国研究交流大会」に参画し、運営を支援しました。

開催日：平成 28 年 11 月 12 日（土）・11 月 13 日（日）
場　所：川崎市教育文化会館　/　慶応大学日吉キャンパス
主　催：生活困窮者自立支援全国ネットワーク
　　第３回 生活困窮者自立支援全国研究交流大会　実行委員会

オ　社会福祉法人の「地域における公益的な取組」に向けた支援の検討

社会福祉法の改正にともなう社会福祉法人の「地域における公益的な取組」がより円滑に進められるよう、先進事例の情報を集約し発信するとともに、各法人が地域公益事業に取り組む際に地域の皆さんから意見徴収を行う「地域協議会」の設置について検討を進めました。

カ　新たな政策や全国的な動向の情報収集

生活困窮者自立支援法、介護保険制度改正、社会福祉法人の社会貢献等全国的な制度・施策の状況について情報収集・共有を行い、本会としての対応を検討しました。

（２）よこはま地域福祉フォーラムの開催

【企画課】（会費、市指定管理料、広告料収入等）　３，５６７千円［２，９３８千円］

普段の暮らしのなかで進められている“横浜らしい支えあいの地域活動”を広く発信し、地域のみなさまや支援者とともに共有することで、地域活動のさらなる活性化につなげていくことを目的として、第２回よこはま地域福祉フォーラムを開催しました。

ア　第２回 よこはま地域福祉フォーラム　～縁を紡いでいく～　の開催
開催日：平成 28 年 11 月 24 日(木)
場　所：関内ホール・横浜市健康福祉総合センター
参加者：1,306 人
内　容：【基調講演】孤立させない地域の「縁」　～誰もが住みやすい地域づくりへ～
講師：勝部 麗子氏　豊中市社会福祉協議会　福祉推進室長
【分科会】テーマに沿って５分科会を設定しました。

イ　「よこはま地域福祉フォーラム」準備会及びプロジェクトの実施
よこはま地域福祉フォーラム開催に向けた準備会とプロジェクトを開催しました。
・準備会（１回）：平成 28 年４月 28 日(木)
・プロジェクト（６回）：平成 28 年５月～平成 29 年１月

ウ　発表事例の集約と事例集の発行
よこはま地域福祉フォーラムで発表された先進的な取組事例を集約し、蓄積するとともに、内外に広く伝えることを目的として報告書（事例集）を作成しました。

（３）広報事業《拡充》

【企画課、市民活動支援課】

（広告料収入、共同募金、市指定管理料、会費）８，４００千円［８，４６８千円］

本会の活動や福祉の取組について広く紹介するため、広報紙「福祉よこはま」を年４回発行するとともに、ホームページの内容充実に努めました。

ア　福祉よこはまの発行
（ア）広報紙の発行
仕　　様：Ａ４判８ページ、カラー
発行回数：４回（６月、９月、12 月、３月）
発行部数：50,000 部　点字版・録音版　各 100 部
配 布 先：自治会・町内会、地区社協、地区民児協、市内小・中・高等学校、ＰＲボックス、公共施設、市内医療機関、市社協会員ほか
特集内容：６月　外国につながる親子への子育て支援
９月　仕事、頼みます！引き受けます！
～よこはま障害者共同受注総合センター「わーくる」の取組～
12 月　坂の上のまちで野菜とパンを出張販売
３月　いっしょにご飯を食べよう
～西区第４地区社会福祉協議会「みんなの食堂」～

福祉よこはま

（イ）編集委員会の実施

市民に読みやすい福祉・ボランティア活動の広報紙として内容の充実に向け、客観的な意見を伺うため、編集委員会を開催しました。

開催回数：４回

検討内容：発行号に対する講評、次号の企画に関する検討等

イ　新たな情報ツールを活用した効果的な広報の推進

（ア）ブログ及びFacebook

横浜市ボランティアセンターFacebook	https://ja-jp.facebook.com/yokohama volunteercenter
知っとこ！荏田ケアプラザ	http://eda.sblo.jp/
めがね橋日記 ～寺尾地域ケアプラザのブログ☆～	http://terao-cp.sblo.jp/
野毛のやまから（野毛山荘）	http://nogeyama.sblo.jp/
ながみちゃん日記 ～東永谷地域ケアプラザのブログ～	http://higashinagaya.sblo.jp/
“ながぴょん”の長津田地域ケアプラザ通信	http://nagatsuta.sblo.jp/
ようこそ、もえぎ野センターへ	http://moegino.sblo.jp/

ウ　インターネット・ホームページによる福祉保健情報の提供

引き続きホームページによる市民への情報提供を行いました。また、市社協各部署からの更新をスムーズに行いました。

◆ホームページアクセス数　（単位：件）

	H26 実績	H27 実績	**H28 実績**
アクセス数	705,338	733,568	736,516

（４）出版プロジェクト事業　【企画課】（販売収入）５２１千円［３２７千円］

市社協組織のネットワークを活かして保有している情報や事業運営のノウハウを伝えるとともに、事業を通じて市社協の自主財源を確保することを目的として、本会作成の出版物を販売しました。

	H26 実績	H27 実績	**H28 実績**
売上金　（千円）	491	326	493
販売冊数　（冊）	1,753	938	1,669

（５）障害者福祉に関する調査研究事業

【支援センター】（市補助金）４７９千円［４７９千円］

横浜市内在住の特別支援学校等卒業生数は、急激な増加傾向にあり、卒業後の進路先確保が急務となっています。そのため、特別支援学校等在籍生徒の進路結果・希望・予測の調査を実施し、調査結果で分かった課題を、福祉・教育・行政・医療等の関係機関で共有し、課題解決を目指していくため「進路対策研究会」を開催しました。

また、専門的支援が必要な、要医療的ケア生徒等の重度重複障害児者及び強度行動障害・発達障害等の自閉症スペクトラム児者が、地域で活動・生活していくため、家族・福祉・教育・行政・医療等の関係者が一堂に会して支援のあり方や対策を検討する懇談会を実施しました。

ア「進路対策研究会」の開催

（ア）特別支援学校等卒業生の進路状況調査の実施

平成27年度進路結果調査　　平成28年度進路希望・予測調査

（イ）卒業生新規受入れ状況調査を横浜市と協働で実施

（ウ）特別支援学校等と作業所・活動ホーム等連絡会議（ブロック別）の開催（４回）

（エ）特別支援学校等教員向けに障害福祉に関する研修会の実施（２回）

（オ）特別支援学校等と障害福祉サービス事業所との進路に関わる情報交換会（２回）

※「進路対策研究会」構成校・団体
横浜市在住の生徒が在籍する国立、県立、市立、私立の特別支援学校・養護学校、フリースクール、サポート校、技能連携校など 42 校、神奈川県教育委員会、横浜市教育委員会、横浜市健康福祉局で構成。事務局は障害者支援センター。

イ　重度重複障害児者の進路と生活支援を考える懇談会（重心懇談会）の実施（１回）

ウ　自閉症児者の支援に関わる懇談会（自閉症懇談会）の実施（１回）

５－２ 地域福祉活動財源確保の取組強化《重点》

（１）寄付文化の醸成　　【市民活動支援課・企画課・総務課】

市民や活動団体、企業等に、寄付の使途や成果を分かりやすく伝えるとともに、寄付が支えあいの活動のひとつであることを市民に広めることで、寄付文化の醸成に取り組みました。

ア　積極的な広報活動の展開

助成金事業を中心とした寄付金を財源とした本会の取組について多くの市民・企業に伝えていくため、社協広報紙、寄付報告書以外にもＳＮＳを活用し助成団体の活動の様子を伝えました。

また、寄付者へ寄付受領者の感謝の意が直接届く機会をコーディネートし、寄付意識の醸成を図りました。

イ　寄付に関する福祉教育・啓発活動

寄付活動を最も身近で取り組みやすい活動の１つとして定着させていくため、学校が行う福祉教育や体験学習で展開できるプログラムをつくり、教員向けの福祉講座にて提案しました。

ウ　団体に向けた自主財源確保のための支援

地域活動団体へ民間助成金の情報を提供し、申請書の書き方支援や申請にあたっての推薦文の作成を行い、団体が自主財源を確保するための支援を行いました。

（２）善意銀行・各種基金等の運営

【市民活動支援課・総務課】（福祉基金）１３５千円［１６７千円］

善意銀行（金銭・物品）、よこはま　あいあい基金、障害者年記念基金、福祉基金を運営し、寄付を受け付けるとともに、寄付者に感謝の意を伝える活動を推進しました。

また、本会の活動への理解者を増やし、財政的な支援をいただくため、賛助会員の募集を行いました。

		H26 実績	H27 実績	**H28 実績**
善意銀行（金銭）	件数(件)	34	34	38
	金額(千円)	5,664	5,060	5,182
善意銀行（物品）	件数(件)	26	35	37
よこはま　あいあい基金	件数(件)	37	20	23
	金額(千円)	2,580	1,841	1,408
障害者年記念基金	件数(件)	19	14	23
	金額(千円)	150,634	28,836	2,719
福祉基金	件数(件)	20	9	12
	金額(千円)	838	781	760

ア　伝えるプロジェクトの展開

寄付に対し、寄付を受けた方々の感謝の気持ちをお礼状や周知活動等の目に見える形にして、寄付者に伝える取組を進めました。

イ　ヨコハマ寄付本の拡充

ヨコハマ寄付本による各基金・善意銀行への寄付を拡大させるため、企業を中心に働きかけ、回収ボックス設置場所を拡充しました。

ウ　賛助会費

本会の活動を理解し、財政的に支援いただきました。

		H26 実績	H27 実績	H28 実績
加入者数	団体（団体）	23	24	25
	個人　（人）	33	36	32
会費	団体（千円）	240	240	130
	個人（千円）	98	100	82

５－３ 災害に備えた職員の配置体制や業務継続計画の整備《重点》

【総務課・市民活動支援課・施設福祉課・施設管理担当】

（１）業務継続計画の運用

災害時に必要な業務を継続して行うために平成26年度に策定した業務継続計画（本会本部分）について、定着が進むよう内容の確認・見直しを行いました。

（２）他都市社協との連携強化

関東ブロック都県・指定都市社協災害相互支援協定に基づき、平時及び災害時の業務連携を行い、平成 28 年度は関東ブロック災害相互支援協定のＢブロックの幹事として、相互支援のための日常的な情報収集・提供、災害発生直後の被災状況の把握及び相互支援に関する連絡や協議等を行いました。

なお、４月に発生した熊本地震では、関東Ｂブロック社協が熊本県西原村災害ボランティアセンターの運営支援のため職員派遣を行い、本会は幹事社協として派遣調整・情報提供を行いました。

ア　派遣先

熊本県西原村災害ボランティアセンター

イ　派遣期間

平成 28 年６月 22 日（水）～７月 21 日（木）

ウ　派遣職員数

延べ 15 人（関東Ｂブロック全体：延べ 59 人）

（３）施設会員を対象とした情報収集と提供

高齢福祉部会及び地域ケアプラザ分科会によるプロジェクトを中心に、地震・風水害等の災害時に備え、会員施設間の連携・協力や相互支援の仕組の構築を図ること、また、他都市との相互支援の関係づくりを目指すことを目的として「被災状況報告訓練」を実施しました。

ア　災害対策プロジェクトの開催（４回）

内　容：平成 27 年度活動の振り返り

「被災状況報告訓練」実施内容の確認、検証方法について

イ　被災状況報告訓練の実施

開催日：平成 29 年２月 13 日(月)

内　容：インターネット上のアンケートサイトを活用して会員施設（304 施設）を対象に被災状況報告訓練を実施（参加率 約 84%）

５－４ 人事異動、人事考課、研修を含めた人材育成の推進

（１）人事考課、人事異動及び研修の実施

【総務課】（市補助金、会費等）２，３６５千円［２，２６５千円］

「人材育成計画」に基づき、人事考課、人事異動、研修を効果的に連動させた取組を進めました。新任職員から管理職員まで計画的かつ重層的な人材育成を進めるとともに、職務を通じた育成を中心とし、職務を離れて行う育成と自己啓発の３つが効果的に実施できる育成体制を推進しました。また、２年目となる主任制度では初年度に引き続き主任となる職員に対し、リーダーシ

ップやチームワークを学ぶ主任研修を実施し、管理職員については、管理職の階層別に求められる役割の理解を深め、管理職として職務遂行に必要なマネジメント力を強化するため、副部長級と課長級で階層別に研修を実施しました。

ア　職務を通じた育成（ＯＪＴ：On the Job Training）の推進

（ア）職員人事考課・管理職「目標によるマネジメント」（ＭＢＯ）の推進

職務を通じた育成の一環として、全常勤職員を対象に、所属及び担当業務における具体的な目標の設定と振り返りの面談（所属ごと：中間期・期末期）を義務づけ、個々の職員の育成と組織全体の成長を目指して、職員人事考課及び管理職のＭＢＯを実施しました。

（イ）新人育成リーダー制度による採用１年目職員に対する育成

イ　職場を離れて行う育成（Off-ＪＴ：Off-the Job Training）の推進

組織の基盤強化を目指した職員階層別の基幹研修を実施するとともに、専門性や組織力向上のための課題別、業務別の実務研修を実施しました。

また、全国規模研修や県域等で開催される研修について、指名による派遣を実施しました。

◆主催研修

	開催回数	日数	受講者数
基幹研修 職員全体研修、人権研修、階層別研修（新任、新人育成リーダー、２級職員、主任、管理職）、地域福祉実践力向上研修	22	23.5	1,196
実務研修（課題別） 苦情解決研修、メンタルヘルス研修　など	9	4.5	284
実務研修（業務別）／各所管職種別・業務別プログラム センター・プラザ、区社協、あんしんセンター・福祉教育・ボランティア担当　など）	67	144,5	1,242

◆外部研修への職員派遣

	開催回数	日数	受講者数
全社協・県社協・横浜市主催研修	12	21.5	74
社会福祉士実習指導者講習会	1	2	8

ウ　自己啓発（ＳＤ：Self Development）の支援

◆資格取得支援

	受講者数
社会福祉士・社会福祉主事任用資格通信課程 主任介護支援専門員実務研修・更新研修介護支援専門員実務研修・更新研修	45

５－５　横浜市地域福祉保健計画の推進

（１）第３期横浜市地域福祉保健計画の推進　　【企画課】（会費）８９３千円[６７３千円]

本会の地域福祉活動計画と一体的に策定した第３期横浜市地域福祉保健計画について、計画検討会や策定・推進委員会等を通じて市域での取組を推進するとともに、第４期計画の策定に向けた準備を進めました。

ア　横浜市地域福祉保健計画・横浜市地域福祉活動計画検討会の開催

横浜市地域福祉保健計画・横浜市地域福祉活動計画検討会を開催し、第３期市計画の取組を振り返るとともに、第４期計画の策定に向けた基本的な考え方や進め方等について意見交換を行いました。

開催日：平成 29 年３月９日(木)

内　容：【検討】第４期横浜市地域福祉保健計画の策定について
第４期横浜市地域福祉保健計画の策定に係る分科会について
【報告】第３期横浜市地域福祉保健計画　平成 28 年度の取組状況について など

イ　横浜市地域福祉保健計画　策定・推進委員会へのオブザーバー参加

横浜市が開催する横浜市地域福祉保健計画策定・推進委員会にオブザーバー参加しました。

開催日：第１回　平成 28 年７月 15 日（金）
　　第２回　平成 28 年 11 月７日（月）
内　容：第３期横浜市地域福祉保健計画の中間評価について
　　第４期横浜市地域福祉保健計画の策定について　　など

ウ　各区・区社協との意見交換会の実施

第４期横浜市地域福祉保健計画の策定に向けて、市・市社協・区・区社協が一堂に会した意見交換会を全 18 区にて行いました。

実施時期：平成 29 年１月～２月
場　　所：各区役所・区社協　など
内　　容：第３期横浜市地域福祉保健計画の推進状況の共有
　　第４期横浜市地域福祉保健計画の策定に向けた課題の確認　など

エ　区計画策定支援（再掲）

各区で取り組んでいる第３期地域福祉保健計画の推進において、区社協職員が区計画事務局としてのスキルを身につけ、地区別計画支援チームにおいてもリーダーシップを発揮できるよう、区域研修や担当者会議の開催等を通じて区社協を支援しました。

○地域福祉保健計画・地域福祉活動「区域研修」　３区にて実施
○区地域福祉保健計画推進企画マネジメント研修（１回）
○計画理解研修（１回）

オ　横浜市との共同事務局

横浜市地域福祉保健計画の推進にあたり、横浜市健康福祉局と共同事務局を担い、評価や各機関での取組事項、計画推進委員会開催に関する協議等を行いました。
（定例会議開催回数：13 回　　内容：第４期計画の策定に向けたスケジュール等）

５－６ 移動情報センター事業の推進

（１）移動情報センター設置に関わる支援　【地域福祉課】

横浜市障害者プランに基づく、移動についての情報の収集・発信及び相談・調整、人材発掘・育成等を行う「移動情報センター」に対して、各区会議への参加や情報共有・発信を通じて支援を行いました。また、平成29年１月から新たに３区（鶴見区、磯子区、瀬谷区）が開設され、既存区12区と合わせた15区にて、移動情報センター相談窓口対応および横浜市ガイドボランティア事業の事務を取扱いました。

（単位：件）

	H26 実績	H27 実績	**H28 実績**
相談件数	1,375	1,647	2,267
調整件数	15,942	20,617	33,186

ア　新規区の開設支援

平成 29 年１月から、新たに鶴見区、磯子区、瀬谷区に設置され、各区の開設支援を行いました。

イ　ガイドボランティア事業事務取扱

設置 15 区にて、横浜市ガイドボランティア事業の事務を取扱いました。

ウ　担当者会議等の開催

担当者会議、コーディネーター連絡会、ブロック会議を開催し、相談対応や担い手育成等の取組を共有しました。

５－７ 外出支援サービス事業及び区社協送迎サービス事業の支援

（１）外出支援サービス事業の実施

【地域福祉課】（市委託料）６７，１７１千円［７３，６２０千円］

一般公共交通機関の利用が困難な在宅の高齢者・難病患者が通院・福祉施設・行政機関等での手続き等の際に送迎を実施し、外出する機会を提供しました。

ア　外出支援サービスの実施

安定した事業実施に向けて、各区社協の連絡調整、事故防止対策や接遇向上のための取組等を行いました。

◆利用実績（高齢者・難病患者）

	H26 実績	H27 実績	**H28 実績**
利用件数（件）	21,286	20,006	17,991
登録者数（人）	4,168	3,527	3,431

イ　担当者会議の実施（２回）

担当者会議を開催し、各区での送迎サービスの運行管理や取組における情報交換を行いました。

５－８ 生活福祉資金貸付事業の推進

（１）生活福祉資金貸付事業　　【地域福祉課】（県社協委託料）１３５千円［１４５千円］

低所得世帯、障害者世帯、高齢者世帯を対象に生活福祉資金を貸し付け、世帯の自立を支援しました。本会では、横浜市や県社協との連絡調整を行うとともに、担当者会議、研修を開催し、各区の取組の共有、相談対応のスキルアップを図りました。

ア　担当者会議の開催（２回）

担当者会議を開催し、生活福祉資金の運用変更についての確認を行うとともに、生活困窮者自立相談支援機関との連携状況等の各区の実施状況を共有しました。

イ　生活困窮者自立相談支援事業研修の実施（１回）

生活困窮者自立相談支援機関との合同研修を実施し、生活困窮者自立相談支援機関との連携を深めました。

ウ　担当者・相談員研修（１回）

神奈川県社会福祉協議会と共催で、相談援助に関する研修を実施し、相談対応のスキルアップを図りました。

開催日：平成 28 年 11 月 22 日(火)

テーマ：「相談の基礎の一歩先～相談の受け止め方～」

講　師：照井　芳裕氏（臨床心理士、生活クラブ神奈川たすけあいネットワーク事業部、株式会社Ｃ＆Ｙカウンセリングスクエア　代表取締役）

参加者：43 人

◆貸付実績　　（単位：件）

	H26 実績	H27 実績	**H28 実績**
総合支援資金	24	6	2
福祉資金	63	36	34
教育支援資金	493	549	610
緊急小口資金	65	52	23
不動産担保型生活資金	6	6	10
臨時特例つなぎ資金	10	1	1
計	661	650	680

５－９ 効果的な助成金制度の構築・実施

（１）よこはま ふれあい助成金の実施

【市民活動支援課】（善意銀行、各種基金）９０，２７４千円［９０，３０２千円］

平成 28 年度より生活支援体制整備事業が始まり、地域における助けあいの活動の活性化を推進しています。既存の助けあい活動の継続と新たな助けあい活動の立ち上げ支援をより強力に推進していくためには、それらの地域活動を支える財源が重要になってきます。その財源を中心的に担うのが各区社会福祉協議会のよこはま ふれあい助成金です。

各区の実情に応じた運用を行ってきたため区ごとで助成活動の対象や助成要件のバラつきが大きくなってきており、市域での公平性の観点からも一定に揃えることも必要となってきています。また、介護保険制度の改正に伴い行政で設定する介護予防・日常生活支援総合事業におけるサービスＢ等との兼ね合いにも留意する必要が出てきました。

これらのことを踏まえ、よこはま ふれあい助成金の抜本的な見直しを行うための検討を行いました。大規模な見直しとなるため、助成金申請団体への影響等も考慮して改定は平成 29 年度、平成 30 年度に分けて実施します。

ア 「よこはま ふれあい助成金」の円滑な運営

本会受付分として、第３期横浜市地域福祉保健計画に沿った事業に対して助成を行いました。

助成金総額 146,859千円 助成件数 1,943件（区社協、本会受付分合計）

助成区分		助成状況	
		助成件数（件）	助成金額（千円）
区社協受付分	Ａ：市民参加による地域福祉推進事業	1,928	141,463
	Ｂ：障害者当事者活動の支援		
	Ｃ：福祉のまちづくり活動の支援		
市社協受付分	重点１：地域住民が主役となり地域課題に取組むための基盤をつくる	100 万上限:3 件 30 万円上限:11 件	5,296
	重点２：支援を必要とする人が的確に支援につながる仕組みをつくる		
	重点３：幅広い市民参加から地域福祉保健の取り組みが広がる仕掛けをつくる		
	障害者作業所・障害者グループホーム開設準備	1 件	100
計		1,943	146,859

イ 助成金を通じた団体活動支援の推進

年度途中に助成団体へのヒアリングや現地訪問を行い、申請事業の進捗確認を行ったほか、現在課題と感じていることについて聞き取り、関係機関の情報提供をしました。

５－10 市社協運営施設の機能強化

【施設管理担当】（市指定管理料・介護保険料等）

※以下の（１）～（５）の合計額 ３，０４５，６０９千円［３，０５１，２８７千円］

（１）地域ケアプラザの委託事業の運営（17施設）

地域包括支援センター事業、地域活動・交流事業、生活支援体制整備事業を行い、日常生活圏域にある福祉保健活動の拠点として、地域における高齢者支援、子育て支援、障害児者支援等に取り組み、地域住民を主体とした地域福祉の推進を支援しました。

ア 地域包括支援センター事業

保健師等・主任ケアマネジャー・社会福祉士の３職種が、地域の総合相談窓口となり地域の方々からのさまざまな相談に対応しました。また、介護予防のための各種講座の実施、要支援認定者に対する介護予防ケアマネジメント等を通して地域住民の安心した暮らしを支援しました。

（単位：件）

	H26 実績	H27 実績	H28 実績
相談・訪問	32,563	32,423	34,425

イ　地域活動・交流事業

地域活動・交流コーディネーターを中心に、会場貸出、自主事業の実施、ボランティア・担い手育成、福祉啓発（教育）等を通して、誰もが自分らしく暮らせる地域づくりを進めました。地域の課題を把握・発掘し、地域住民とともに解決に取り組みました。

また、29 年度からの貸館ルール変更対応の説明会を開催しました。

	H26 実績	H27 実績	H28 実績
会場利用者　（人）	300,349	299,903	312,197
事業実施回数（回）	5,323	5,586	4,999
事業参加者数（人）	119,576	125,309	109,290

ウ　生活支援体制整備事業

生活支援コーディネーターを中心に、担当エリアの高齢者が住み慣れた地域で最期まで暮らしていけるよう、多様な生活支援・介護予防等の活動が継続的に実施されることをめざし、区社協に配置された第１層生活支援コーディネーターや地域住民・地域組織との協働・連携により地域づくりの実践を進めました。

エ　地域包括支援センター、地域活動・交流、生活支援体制整備の連携強化

生活支援体制整備事業の開始に伴い、改めて各職種の役割を意識しそれぞれの力を発揮して、地域課題の解決や地域づくりを推進するため、職種間の連携を強化しました。

（ア）５職種会議、地域ケア会議、協議体の実施

（イ）単位町内会におけるアセスメントの実施

（ウ）地域住民への啓発活動

（２）老人福祉センター・地区センターの運営

地域に開かれた身近な交流拠点として基本事業のほかに自主事業を展開し、地域住民の健康と福祉・文化の増進を図りました。

ア　委託事業

（ア）老人福祉センター：介護予防事業、大広間・入浴事業、生活相談・健康相談

（イ）地区センター：学童期児童向け事業、図書の整備・貸出、健康づくり、世代間交流

（ウ）共通：趣味・教養講座の実施、関係団体への会場提供、広報紙の発行

		H26 実績	H27 実績	H28 実績
老人福祉センター（５施設）	利用者数（人）	487,040	491,440	448,076
	事業実施回数（回）	2,320	2,137	2,124
	事業参加者数（人）	54,767	51,574	51,304
地区センター（１施設）	利用者数（人）	249,297	267,493	129,222
	事業実施回数（回）	825	545	※170
	事業参加者数（人）	39,599	29,813	※9,228

イ　地域活動事業

地域の特色に合わせた独自の活動を実施しました。地域の小・中学校とも連携し、体験学習の受入や交流を行い、地域に根ざした取組を行いました。

ウ　個別課題を抱える利用者への支援

老人福祉センターでは、個別課題を抱える利用者と信頼関係を築き、必要な関係機関へつなぐことを個別支援と捉えています。老人福祉センター職員連絡会にて、各施設における個別支援の事例を共有するとともに、その方の状況により関係機関と連携を図り支援に取り組みました。今年度、区社協に配置された第１層生活支援コーディネーターに対して、施設の説明会を実施しました。

（３）介護保険制度による施設の経営

地域ケアプラザ及び野毛山荘において、介護保険で定める次の事業を実施しました。

○通所介護事業・介護予防通所介護事業および第１号介護予防通介護事業：17 施設（二ツ橋第二地域ケアプラザを除く）

○認知症対応型通所介護事業：１施設（東永谷地域ケアプラザ）

○居宅介護支援事業：17 施設（野毛山荘を除く）

○介護予防支援事業および第１号介護予防支援事業：17 施設（野毛山荘を除く）

ア　通所介護事業・介護予防通所介護事業・第１号介護予防通所介護事業・認知症対応型通所介護事業

本会の「デイサービス提供方針」に基づき、利用者一人ひとりがその人らしく健やかに過ごせるサービスを提供しました。利用者に選ばれるサービスの質を確保し、安定経営を図るため事務の効率化と職員研修を実施しました。　（単位：人）

	H26 実績	H27 実績	**H28 実績**
通所介護利用者数	136,551	132,382	128,432
介護予防通所介護利用者数	3,144	3,471	5,058

イ　居宅介護支援事業

地域支援の視点を強化するために研修を実施しました。自立支援の視点を持ち、適切なプラン作成を行い、関係機関と連携しながら在宅生活を支援しました。また、要介護認定調査を受託しました。

	H26 実績	H27 実績	**H28 実績**
居宅介護支援担当件数（人）	26,441	26,564	26,925
要介護認定調査件数　（件）	1,990	1,828	1,724

ウ　介護予防支援事業・第１号介護予防支援事業

利用者が、自身の目標達成に向け、意欲的に生活ができるよう適切な介護予防サービス支援計画書を作成し、要介護状態にならないよう支援しました。　（単位：件）

	H26 実績	H27 実績	**H28 実績**
介護予防支援担当件数	35,482	37,650	39,451

エ　職員育成

各事業において、職員の支援能力を高め、適切な運営を行うため、非常勤職員を含めた専門職研修を実施しました（３回)。法人内の職員自身が研修講師を務め、職員の資質向上につなげました。

（４）生活援助員派遣委託事業の運営

地域包括支援センター内に生活援助員を配置し、当該エリア内の横浜市高齢者用市営住宅等に暮らす当事業利用高齢者に対し、必要に応じて地域包括支援センターと連携を図りながら相談・安否確認・緊急対応を行いました。

ア　実施施設および対象住宅（２施設／２住宅）

横浜市上白根地域ケアプラザエリア／グリーンヒル上白根

横浜市長津田地域ケアプラザエリア／長津田スカイハイツ

イ　主な業務内容

（ア）生活に関する相談および助言

（イ）各戸訪問および緊急通報装置の運用等による安否の確認

（ウ）緊急時の対応

（エ）関係機関等との連絡

（単位：件）

	H26 実績	H27 実績	**H28 実績**
安否確認	3,855	3,399	3,328
相談	59	52	105
緊急対応	74	58	55

（５）施設の運営支援

各運営施設がその機能を発揮し質の高いサービスを提供できるよう、環境整備や連絡調整を行い、施設の安定的な運営を支援しました。

ア　施設長会議開催

館長・所長会及び経営検討会を毎月開催し、事故・苦情や介護保険事業の実績等を共有して施設の安全と安定的な運営を進めました。

イ　各職種職員連絡会開催

職種毎の職員連絡会を開催し、各部門における課題について検討しました。

ウ　苦情・事故等の対応・検証

運営施設における苦情や事故が生じた際には、必要に応じて施設を訪問して対応支援を行いました。

エ　業務支援

介護保険事業に係る情報収集や届出支援等を実施しました。

◆会議・連絡会頭の実績

（単位：回）

	H26 実績	H27 実績	**H28 実績**
館長・所長会	11	11	11
経営検討会	13	12	12
老人福祉センター所長会	6	6	6
老人福祉センター職員連絡会	6	6	6
生活支援コーディネーター連絡会			11
地域活動・交流コーディネーター連絡会	10	10	11
地域包括支援センター職員連絡会幹事会	10	12	11
居宅介護支援担当者会議	7	7	7
通所介護幹事会			7
通所介護リーダー会議	7	12	12

（６）横浜あゆみ荘事業

【支援センター】（市指定管理料、利用料収入等）２０４，０３７千円［２００，１８７千円］

障害児者とその家族等が安心して宿泊でき、研修・交流の場としてこれまで以上に活用されるよう障害特性に応じたサービスの向上に努めました。自主企画事業では、各種事業を実施し、障害児者の社会参加や地域への情報発信を積極的に促進しました。また、レストランの運営にあたっては、引き続き良好な事業実施が可能となるよう事業者と力を合わせ、安心安全な食事の提供に努めるとともに、更なるお客様満足の向上を目指しました。

ア　宿泊・休憩の利用状況

		H26 実績	H27 実績	**H28 実績**
宿泊	利用者数(人)	8,291	7,518	7,716
	稼働率　(%)	68.5	64.9	66.6
休憩	利用者数(人)	2,712	2,273	2,185
	稼働率　(%)	14.5	13.6	13.0

イ　自主企画事業の実績状況

（ア）親なき後の成年後見研修（ウィリング横浜との共催事業）

開催日	平成 28 年 10 月 18 日(火)
講　師	鈴木　雅人　氏（みそら行政書士・社会福祉士事務所代表）
参加者	35 人

（イ）障害のある方のためのカラオケ教室

開催日	平成 28 年 11 月 19 日(土)・20 日(日)（２回）
講　師	柳瀬　寛　氏（日本アマチュア歌謡連盟みなとみらい横浜支部長・認定講師） ほか１人
参加者	10 人

（ウ）障害のある人を支援するボランティア講座（都筑区社協、都筑センターとの共催事業）

開催日	平成 28 年 11 月 29 日(火)～平成 28 年 12 月 22 日(木)（全３回）
講　師	都筑区視覚障害者福祉協会　ほか
参加者	延べ 46 人

（エ）障害のあるお子さんのためのチア教室

開催日	平成 28 年 12 月４日(日)
講　師	プロバスケットボールｂｊリーグ横浜ビー・コルセアーズ チアリーダーズ　横浜ビーローズ
参加者	12 人　※都筑地区センターの小中学生ボランティア含む

（オ）防災研修会・災害に備えよう！非常食を食べてみよう！（都筑センターとの共催事業）

開催日	平成 29 年３月 11 日(土)
講　師	佐藤　榮一　氏（桐蔭横浜大学法学部客員教授・防災アドバイザー）
参加者	12 人　※都筑地区センターの小中学生ボランティア含む

（カ）くずがやゆめひろば（都筑区社協や葛が谷地域ケアプラザを事務局とした実行委員会に協力）

開催日	平成 29 年３月 26 日(日)
講　師	学齢障害児余暇支援事業。子どもたちへの活動のほか、障害児の親とその居住エリアを担当する民生委員・児童委員、地区社会福祉協議会との勉強会・懇談会も開催し、障害児世帯と地域の担い手との関係づくりを行いました。
参加者	45 人

５－11 災害時のボランティアコーディネート機能の推進

【市民活動支援課】

（１）区災害ボランティアセンターの運営体制の構築

災害時に備えた関係団体・機関等の協力支援体制の構築へ向け、各区の体制整備の支援を行いました。

ア　区社協と区の協定締結支援

全区において災害ボランティア関連の協定等が締結されるように、横浜市市民局と連携し、各区への働きかけを行いました。

イ　各区災害ボランティアセンター間の協力体制の構築

○災害ボランティアセンターネットワーク連絡会の実施

ブロック別区災害ボランティアネットワーク連絡会の実施を通じ、区災害ボランティアネットワーク間の横のつながりづくりを進めました。

（ア）ブロック別区災害ボランティアネットワーク連絡会の実施

横浜市内 18 区をＡ～Ｄの４つのブロックに分け、ブロック単位で２～３回程度の連絡会を行いました。

＜参考＞Ａブロック：鶴見区・神奈川区・西区・中区・南区
Ｂブロック：港南区：磯子区・金沢区・戸塚区・栄区
Ｃブロック：保土ケ谷区・旭区・泉区・瀬谷区
Ｄブロック：港北区・緑区・青葉区・都筑区

○市・区災害ボランティアセンター設置訓練の同時開催

各区災害ボランティアセンターのシミュレーション訓練と併せて市災害ボランティア支援センターのシミュレーション訓練を行うことで、市と区、区と区の連携の推進を図りました。

参加者：50 人

（２）市災害ボランティア支援センターの運営準備

災害時に備えた関係団体・機関等の協力支援体制の構築に向け、災害ボランティアネットワークを推進しました。

ア　横浜市災害ボランティア支援センターの設置・運営に関わる整備

災害時の活動拠点となる横浜市災害ボランティア支援センターの設置・運営に関わる連携について、横浜市市民活動センターと協議を行いました。

イ　災害ボランティアコーディネーターの育成

災害ボランティアコーディネーター研修会や災害ボランティアセンター設置訓練を行い、災害ボランティアセンター運営に必要な視点やスキルの習得を目的としたコーディネーターの育成を行いました。

○災害ボランティアコーディネーター　スキルアップ研修会

災害時、ＮＰＯやＮＧＯを始めとした支援団体とどのように連携し、被災地支援を行うかを学ぶために研修会を開催しました。

内　容	災害ボランティアセンターを支援する仕組みを学ぶ 講師　：　明城　徹也　氏 （ＮＰＯ法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク　事務局長）
参加者	75人

ウ　災害ボランティア図上シミュレーション訓練

災害における市と区の災害ボランティアセンターの連携及び各区間での連携について検討するためシミュレーションを実施しました。

参加者：50 人

※各区災害ボランティアセンターとの情報伝達と併せて横浜市市民局及び市民活動支援センターとの訓練を同時に実施。

５－12 運営基盤強化に関わるその他の事業

（１）組織運営体制の強化 【総務課】

市民の期待に応え信頼される組織として、地域の福祉活動をより一層推進することを目的に、組織全体でコンプライアンスの取組を推進しました。

ア　社会福祉法人制度改革に向けた体制整備

平成 29 年度に予定されている社会福祉法改正による社会福祉法人制度改革に向けて、経営組織管理体制・財務規律強化の体制整備を行いました。

（ア）評議員選任・解任委員会の設置

中立的な立場で評議員を選任・解任する機関として、評議員選任・解任委員会を設置しました。

（イ）会計監査人監査導入に係る予備調査の実施

平成 29 年度からの会計監査人監査導入に向けて、会計監査人候補者による予備調査を実施しました。

イ　コンプライアンス推進体制に基づいた取組

コンプライアンス推進委員会等を通じ、部門を超えたコンプライアンス推進の取組検討を行いました。

（ア）内部監査の実施

事務・事業の適正化や事件・事故の未然防止を目的として、各職場における自己点検と監査チームによる業務監査、会計監査を実施しました。

（イ）事件・事故情報、ヒヤリハット等の共有

各職場で発生した事件・事故、事務処理ミスについて、組織全体での定期的な共有や原因分析・対策を行い、再発防止に努めました。

（ウ）ハラスメント防止の推進

チラシを全所属に配布し啓発を行うとともに、相談員と協力して発生防止に努めました。

（エ）苦情解決等の取組

ご意見箱・窓口満足度調査や苦情解決の取組を進め、市民や利用者が意見や要望を出しやすい環境づくりに努めました。また、苦情解決研修を実施し、苦情等をニーズとして受け止め、利用者の権利擁護、事業・サービスの質の向上につなげるように職員への意識啓発を図りました。

（単位：件）

	H26	H27	H28
事件・事故、事務処理ミス件数	184	253	377
苦情受付件数	55	51	43

（２）その他組織運営に関する取組

ア　「協約」の推進 【総務課】

地域福祉の推進に向けた経営基盤の強化に向けて、横浜市と締結した経営に関する方針及び協約を実行しました。

イ　横浜市社会福祉大会の開催（横浜市共催）　【総務課】

永年にわたり福祉活動に携わってこられた方々や団体の功績を讃えるとともに感謝の意を表するため、表彰式典を開催し、併せて記念講演を行いました。

開催日：平成 28 年 11 月 10 日(木)

会　場：関内ホール

内　容：記念講演　テーマ「つながりのある社会－人びとの生活困難とどう向き合うか－」

講　師　岡部 卓　氏　（首都大学東京 都市教養学部人文・社会系 社会学コース社会福祉学分野　教授）

式　　典　市長表彰　受賞者　338 人／本会会長表彰・感謝　受賞者　174 人

参加者　682 人

（単位：人）

	H26 実績	H27 実績	**H28 実績**
社会福祉大会参加者数	819	668	682

ウ　社会福祉士・介護福祉士養成課程の実習生の受入　【総務課・施設管理担当・地域福祉課】

将来の福祉人材の確保・育成の一環として、社会福祉士及び介護福祉士法に基づく社会福祉士・介護福祉士養成課程の実習生を受け入れました。継続して実習指導者講習への職員派遣を行うとともに、実習機関となる区社協や地域ケアプラザとの協働により受入体制を整備しました。

（単位：人）

	H26 実績	H27 実績	**H28 実績**
社会福祉士・実習受入者数	23	24	22

エ　市社協ＣＩ推進　【企画課】

市民や関係団体等への認知度を高め、イメージの向上を図るとともに、組織内部の意識統一・理念共有を進め、より市民に親しみのある社協となるようにＣＩ（Ｃｏｒｐｏｒａｔｅ Ｉｄｅｎｔｉｔｙ）を推進しました。

■　運営施設事業報告

１　老人福祉センター横浜市野毛山荘

		H26 実績	H27 実績	**H28 実績**
老人福祉センター 横浜市野毛山荘	利用者数　　（人）	51,484	51,813	50,804
	事業実施回数（回）	453	523	572
	事業参加者数（人）	12,376	13,393	13,605

【年度の取組における特記事項】

◇地域の中核施設として、老人福祉センターの地域向けＰＲ活動を行い、新しい利用者に結びつくような特色のある自主事業を実施しました（高齢者と子どもの交流事業、健康マージャン教室、終活セミナー、「のげ楽たいむ」事業、介護予防事業「ひざひざワックン、玄米ダンベル体操」など)。

「野毛山荘まつり」の開催や、近隣地域・学校等の行事・イベントへの参加協力により、施設への理解と地域とのつながりが図られました。

◇併設のデイサービスセンターとの連携を促進するため、老人福祉センターの利用団体有志による演芸披露やボランティア交流会などを開催しました。

２　老人福祉センター横浜市福寿荘

		H26 実績	H27 実績	H28 実績
老人福祉センター 横浜市福寿荘	利用者数　　（人）	119,342	125,313	138,022
	事業実施回数（回）	408	426	419
	事業参加者数（人）	9,356	10,165	12,718

【年度の取組における特記事項】

◇エリア内の地域ケアプラザと連携して、そこで育成したボランティアの活動場所を提供しました。具体的には、介護予防の体操教室を利用者向けに月１回開催。また、コーヒーボランティアの活動場所を試行的に実施し、次年度以降定期的に開催することになりました。

◇世代間交流事業は、主に近隣の小学校とお互いの場所において継続的に実施しました。具体的には、利用者が小学校に出向いて、書道・算盤・百人一首等を児童に指導する「１日体験教室」、七輪を使っておせんべいを焼く「昔体験」、児童による来館者向けの音楽演奏会等を実施しました。

３　老人福祉センター横浜市晴嵐かなざわ

		H26 実績	H27 実績	H28 実績
老人福祉センター 横浜市晴嵐かなざわ	利用者数　　（人）	62,675	62,078	63,941
	事業実施回数（回）	369	374	385
	事業参加者数（人）	7,526	8,982	9,495

【年度の取組における特記事項】

◇金沢区社会福祉協議会の協力を得て、毎月の地区社会福祉協議会の事務局長会議で広報紙「晴嵐かなざわ」を配付して、老人福祉センターの各種事業の紹介や施設のＰＲをすることによって、新たな高齢者層の事業参加につなげました。また引き続き、横浜市が推進する「よこはま健康スタンプラリー事業」に各種イベントをエントリーしました。

◇日常的に見守りが必要な利用者の情報を職員およびコミュニティスタッフ間とで共有しながら、ゆるやかな見守りを実施しました。

４　都筑センター（老人福祉センター横浜市つづき緑寿荘・横浜市都筑地区センター）

		H26 実績	H27 実績	H28 実績
老人福祉センター 横浜市つづき緑寿荘	利用者数　　（人）	126,552	125,235	123,211
	事業実施回数（回）	303	283	314
	事業参加者数（人）	6,103	5,322	6,338
横浜市 都筑地区センター	利用者数　　（人）	126,357	125,675	129,222
	事業実施回数（回）	400	※190	※170
	事業参加者数（人）	14,182	※8,280	※9,228

【年度の取組における特記事項】

◇看護師を雇用し、大広間利用者に対する健康や医療に関する個別相談支援、健康づくり、認知症等の早期発見の取組を始めました。看護師が大広間のご利用者へ個別に話しかけながら、何かあれば相談できる関係づくりを中心に行いました。また認知症予防に役立つ体操や健康に関する講話を大広間の利用者に対して実施しました。

◇都筑ふれあいの丘まつりでは、北部地域療育センターにも都筑センター内での園児の作品展示や父母の会によるバザーを実施し、より盛大な地域行事とすることができました。

◇施設内の照明 LED 化等の大規模な整備工事に伴う長期休館に合わせ、部屋の備品の入れ替え、部屋や廊下のカーペットの貼り換え、掲示物の貼り換え等、利用環境の向上に向けた館内整備を実施しました。また職員は、他館の実習、区内福祉施設見学などの研修を実施しました。

５　老人福祉センター横浜市ユートピア青葉

		H26 実績	H27 実績	**H28 実績**
老人福祉センター 横浜市ユートピア青葉	利用者数　　（人）	76,801	77,075	72,098
	事業実施回数（回）	448	360	434
	事業参加者数（人）	11,792	9,085	9,148

【年度の取組における特記事項】

◇利用者の高齢化から個別支援に重点を置き「個別支援記録」を作成し、来館する利用者の日常の変化を記録し、全職員で情報共有を行いました。特に個別対応が必要と思われる方について、併設のもえぎ野地域ケアプラザ地域包括支援センターや関係機関へつなぎ、連携を図りました。

◇施設を利用した住民同士の交流や多世代間交流を目的に「地域ふれあい会」（地区社協主催）「もえぎ野将棋道場」「大広間開放事業」を地域ケアプラザと共同開催しました。

◇地域ケアプラザとともに小地域支援を意識しそれぞれの特徴を生かし、利用者の活動を地域へつなぐとともに、地域のニーズをセンター事業へつなぎました。

６　横浜市もえぎ野地域ケアプラザ

		H26 実績	H27 実績	**H28 実績**
地域包括支援センター事業	相談・訪問　　（件）	2,319	2,263	2,590
地域活動・交流事業	利用者数　　（人）	23,807	22,878	22,434
	事業実施回数　（回）	192	212	210
	事業参加者数　（人）	9,562	8,534	7,086

【年度の取組における特記事項】

◇地域の課題把握をするため積極的に小地域（単町内会単位）や地域企業等の会議に出向き、地域ケアプラザの役割や機能を周知し、地域とのつながりの強化に努めました。結果、地域から個の相談だけではなく、関係機関や民間事業所等からの相談が増え、地域のネットワーク構築につなげることができました。

◇地域課題の把握と具体的な課題解決への取組を進めていくために地域の基礎的データ、相談内容、利用者ヒアリング等から地域課題を分析しました。また、地域ケア会議から見えた地域課題を地域の方と共有し、具体的に見守り活動の推進と地域特性に合わせた地域活動を進めました。具体的に、小地域での住民マップづくりやサロンの立ちあげを進めていくことが出来ました。

7　横浜市潮田地域ケアプラザ

			H26 実績	H27 実績	H28 実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問	（件）	2,266	1,556	2,614
地域活動・交流事業	利用者数	（人）	11,926	11,715	10,567
	事業実施回数	（回）	481	473	446
	事業参加者数	（人）	5,287	4,884	4,361

【年度の取組における特記事項】

◇区社協の地区社協研修をきっかけに単位自治会町内会で住民支え合いマップの取組が始まり、地域の現状や課題を把握した結果、見守りの仕組みづくりの検討につながりました。今後、連合自治会として地区全体に取組を広げていくという方向性が出ています。

◇単位自治会による高齢者訪問員の活動に焦点を当てた地域ケア会議及び訪問員主催の福祉講座の開催を契機として、高齢者ニーズや訪問員活動の課題が抽出され、訪問員とともに活動をより充実させるための検討を進めています。

◇区役所、地区社協と連携・協働し、身近な介護予防の拠点づくりを進めた結果、地区内にある公園４箇所を拠点として「公園で健康づくり」の取組が始まりました。元気づくりステーションとしての立ち上げを見据え、地域の保健活動推進員を運営主軸として、区役所と共に活動支援に取り組んでいます。

8　横浜市寺尾地域ケアプラザ

			H26 実績	H27 実績	H28 実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問	（件）	2,058	2,080	2,117
地域活動・交流事業	利用者数	（人）	11,995	10,009	12,061
	事業実施回数	（回）	376	387	392
	事業参加者数	（人）	8,319	8,178	7,639

【年度の取組における特記事項】

◇認知症サポーターの活動の場として「てらお集いの会（認知症カフェ）」を行い、認知症の方や介護者をはじめ誰もが気軽に集える場を作ることが出来ました。

◇生活支援コーディネーターと連携し、地域ケア会議で課題として挙がった買い物支援について地域の自治会と課題を共有し、「買い物を考える会」において、検討を行いました。また、別の自治会では、自治会・作業所・区社協と連携し民生委員の協力を得ながら、身近な場所で買い物ができる仕組みが出来ました。

◇介護予防においてＧＯＧＯ健康講座の開催や、地域にも出向いて健康に関する講座を行いました。

◇年２回の防災訓練の他、今年度初めて、区役所と連携し「特別避難場所開設訓練」を行いました。

９　横浜市反町地域ケアプラザ

			H26 実績	H27 実績	H28 実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問	（件）	1,565	2,439	2,579
地域活動・交流事業	利用者数	（人）	25,221	22,127	24,733
	事業実施回数	（回）	422	379	400
	事業参加者数	（人）	10,173	8,245	8,793

年度の取組における特記事項】

◇連合町内会レベルでの従来の地域支援実践を一歩進め、単町レベルで地域活動支援を実施。地域住民・住民組織との関係構築、既存の活動の拡充（23 箇所）や新規活動の立ち上げ（６箇所）を進めました。

◇施設機能を生かした子ども・障害分野への取組を進めるため、主任児童委員や学齢期の保護者グループへのヒアリングを実施しました。（具体的な取組内容は次年度以降に検討）

◇住民・関係機関の連携による要援護者支援体制の構築を目的に「地域ケア会議」を同一地域で戦略的に開催。住民主体の情報共有・課題検討会議（２単町で立ち上げ）や徘徊高齢者支援事業の見直しにつなげました。

10　横浜市麦田地域ケアプラザ

			H26 実績	H27 実績	**H28 実績**
地域包括支援センター事業	相談・訪問	（件）	1,370	1,452	1,736
地域活動・交流事業	利用者数	（人）	10,037	10,002	9,265
	事業実施回数	（回）	400	363	307
	事業参加者数	（人）	3,797	4,960	5,055

【年度の取組における特記事項】

◇中区役所生活支援課で行っている生活支援困窮者自立支援事業の普及啓発のため、地域で活動するケアマネジャー向け説明会と個別出張相談会を実施しました。

◇個別ケースの地域ケア会議を２回、包括レベル地域ケア会議を１回実施。包括レベル地域ケア会議では、障害のある方への理解を地域に広げるため、地域住民と地域の中の身近な障害者支援機関とをつなぎ、顔の見える関係づくりを支援しました。

◇小・中学校の福祉教育について、中学校はケアプラザについての講義と車椅子・高齢者疑似体験等を学校に出張し実施。小学校は２校（うち１校は初めて）を受け入れ、目的や取組内容を担当教員と検討し、ケアプラザのデイサービスと高齢者サロンで高齢者との交流体験を実施し、高齢者や福祉について身近に知ってもらうきっかけづくりを継続して行いました。

◇生活支援体制整備事業の第２層協議体として、単位町内会で「災害に強いまちづくり」をテーマに地域の情報や災害弱者の見える化（マッピング）を実施し、今後取組を検討していくことになりました。

11　横浜市東永谷地域ケアプラザ

			H26 実績	H27 実績	**H28 実績**
地域包括支援センター事業	相談・訪問	（件）	1,229	1,461	1,082
地域活動・交流事業	利用者数	（人）	30,913	29,517	29,156
	事業実施回数	（回）	635	619	549
	事業参加者数	（人）	20,818	20,959	17,105

【年度の取組における特記事項】

◇３地区の地区別計画推進の初年度であることをふまえ、積極的に住民と計画について話し合う場や活動の機会に参加することで、新たな助けあい活動の誕生、活動人材の把握につながりました。

◇地域包括支援センターでは訪問診療医の協力による「看取り」をテーマとしたシンポジウム、生活支援体制整備事業ではコンビニや郵便局等との協働による見守りに関する協議体等の開催を通じ地域包括ケアシステム構築に向けた多様な主体とのネットワークが広がりました。

◇複数の自治会町内会で実践してきた「住民支え合いマップ」から把握した地域課題や資源を共有することで、全世帯アンケートから情報カードづくりへの取組や活動者間の情報交換など住民主体の新たな活動が展開されました。

12　横浜市上白根地域ケアプラザ

			H26 実績	H27 実績	**H28 実績**
地域包括支援センター事業	相談・訪問	（件）	1,852	1,304	1,649
地域活動・交流事業	利用者数	（人）	13,956	14,265	13,477
	事業実施回数	（回）	405	653	640
	事業参加者数	（人）	6,987	10,041	9,860
生活援助員派遣委託事業	安否確認	（件）	2,025	1,700	1,597
	相談	（件）	11	2	20
	緊急対応	（件）	74	58	55

【年度の取組における特記事項】

◇旭北地区まちぐるみ福祉推進会議（計画推進主体）との協働により地区別計画の推進に取り組みました。

◇生活支援コーディネーターを中心に、地域情報の収集とデータベース作成に取り組みました。

◇ケアプラザから遠い地区の方も参加できるよう、出張プラザ事業「きずな」を開始しました。

◇ケアプラザ周辺に暮らす小学生を対象に「居場所兼学習支援事業」を開始しました。また、その取組を地域ケアプラザ分科会事例発表会で報告しました。

13　横浜市並木地域ケアプラザ

			H26 実績	H27 実績	**H28 実績**
地域包括支援センター事業	相談・訪問	（件）	2,276	2,693	2,241
地域活動・交流事業	利用者数	（人）	9,862	8,289	9,547
	事業実施回数	（回）	174	228	294
	事業参加者数	（人）	2,269	1,962	2,665

【年度の取組における特記事項】

◇シニアクラブや地域のサロン、元気づくりステーションへ精力的に出向き、脳トレや健康体操など講座実施を通じて活動支援を行いました。

◇広報紙のカラー化や区の広報ツールを活用するなど、ケアプラザ事業のＰＲと参加者増の強化に取り組みました。

◇区社協、地区社協、近隣ケアプラザと協働し、生活支援のボランティア発掘に取り組みました。

14　横浜市篠原地域ケアプラザ

			H26 実績	H27 実績	**H28 実績**
地域包括支援センター事業	相談・訪問	（件）	1,937	1,718	2,152
地域活動・交流事業	利用者数	（人）	22,241	21,553	24,165
	事業実施回数	（回）	155	133	104
	事業参加者数	（人）	7,013	8,104	3,821

【年度の取組における特記事項】

◇篠原南地区民児協において、自治会エリアごとの情報交換会を実施しました。地域支え合いマップの手法を活用しながら個別ケースや地域課題を可視化・共有化しました。

◇地域包括支援センターの事業内容や役割について、地域住民へ更なる周知を図るため、今年度から新たに『包括だより』を発行しました。

◇各自治会にあるミニデイサービスの活動に健康づくりのエッセンスを取り入れることを目的に「篠原若返りサポーター応援講座“みんなでコグニサイズを広めよう！”」を実施しました。各ミニデイサービスにコグニサイズのラダーが整備･活用され、活動内容の充実が図れました。

◇地域の担い手育成と交流を目的に「味噌づくり講座」をシリーズで開催し、世代間交流、健康づくり、食育の知識を伝えるとともに、実際のボランティア登録につなげることができました。

15　横浜市長津田地域ケアプラザ

			H26 実績	H27 実績	**H28 実績**
地域包括支援センター事業	相談・訪問	（件）	2,623	2,934	2,522
地域活動・交流事業	利用者数	（人）	15,099	13,718	14,987
	事業実施回数	（回）	508	407	415
	事業参加者数	（人）	6,341	5,204	7,431
生活援助員派遣委託事業	安否確認	（件）	1,803	1,699	1,731
	相談	（件）	48	50	85
	緊急対応	（件）	0	0	0

【年度の取組における特記事項】

◇今年は新たな指定管理期間の始まりとして「Ｒｅ-start～原点回帰～」をスローガンにあげ、様々な取組を行いました。

◇認知症キャラバンメイト「チーム長津田」の発足

◇長津田まつりへの初参加

◇住民支え合いマップの取組

◇関係者間の情報共有等を目的として地域との打合せ

◇出前相談の展開

◇地区社協との協働で行った、認知症啓発講演会やコーヒーボランティア育成講座の開催

◇見守りネットワークに介護保険事業者が登録を行い見守りの輪を広げた

◇福祉教育・介護者のつどいでは区社協、地域活動交流、地域包括支援センター、通所介護部門等が連携し実施

16　横浜市荏田地域ケアプラザ

			H26 実績	H27 実績	**H28 実績**
地域包括支援センター事業	相談・訪問	（件）	1,400	1,035	1,006
地域活動・交流事業	利用者数	（人）	8,948	8,419	9,318
	事業実施回数	（回）	134	85	59
	事業参加者数	（人）	3,581	1,914	1,687

【年度の取組における特記事項】

◇今年度から開始された生活支援体制整備事業では、協議体を区福祉保健計画地区別計画の分科会に位置づけて、地区別計画の取組を具体的に検討する場となりました。また、協議体メンバーについては公募で募集したところ、今まで地域と関わりのなかった住民や企業・施設からの応募があり、地域づくりに新たなメンバーが確保できました。

◇一昨年度に立ち上げた「出張サロン」では、住民自身による地域の支えあいを目指して、地域ケアプラザ主体の運営から徐々にボランティア団体による運営に移行しています。

17　横浜市葛が谷地域ケアプラザ

			H26 実績	H27 実績	**H28 実績**
地域包括支援センター事業	相談・訪問	（件）	1,056	1,387	1,079
地域活動・交流事業	利用者数	（人）	12,961	15,185	15,113
	事業実施回数	（回）	224	218	194
	事業参加者数	（人）	4,691	4,999	4,722

【年度の取組における特記事項】

◇個別レベル・地域ケア会議を開催しました。（計３回）担当の５地区を広範なエリア１地区と残りの４地区と分け包括レベル・地域ケア会議を開催しました。（各１回　計２回）うち１回は協議体を兼ねています。

個別レベルであがってきた課題や各地区の分析したデータを踏まえ、「見守りの考え方」をテーマに具体的な活動の検討を実施しました。見守りに対する意識をあげることや拠点が足りない状況等各地区での現状と課題を共有しました。

◇生活体制整備事業の重点地区を作り、健康づくり機能のある居場所として見守りを兼ねた拠点（スポーツ吹矢サロン）が自主化しました。

◇所内のケアマネージャー、予防プランナー等を中心に、要支援や要介護のプランや生活状況を含めアセスメントを実施しました。包括・各地区の相談票の中身の傾向やケアプラザの事業の参加状況など各地区の分析をシートに反映させ各職種で共有をし、地域を支援していくためのデータとして活用しています。

18　横浜市東戸塚地域ケアプラザ

			H26 実績	H27 実績	**H28 実績**
地域包括支援センター事業	相談・訪問	（件）	1,983	2,139	1,873
地域活動・交流事業	利用者数	（人）	16,458	18,386	18,097
	事業実施回数	（回）	397	408	371
	事業参加者数	（人）	9,384	10,455	9,021

◇第３期とつかハートプラン（戸塚区地域福祉保健計画）を推進するにあたり、ハートプラン推進委員会の立ち上げやパンフレット作成等を支援しました。

◇重点支援地域（３地域）を選定し、地域調査を進めるほか、地域活動者とのネットワークを構築しました。また、地域内の病院や薬局、大学、銀行、マンション管理会社、地域活動者などの関係者と協議体を開催するほか、地域活動者向けには「総合事業と生活支援体制整備事業について」の勉強会を開催しました。

◇60 歳以上の男性の語り合いの場である「男の井戸端会議」が発足から 10 周年を迎え、記念誌を発行し、記念式典を開催しました。（会員数 122 名）

19　横浜市豊田地域ケアプラザ

		H26 実績	H27 実績	**H28 実績**
地域包括支援センター事業	相談・訪問　（件）	1,781	1,581	1,955
地域活動・交流事業	利用者数　（人）	29,276	32,809	30,930
	事業実施回数　（回）	269	233	170
	事業参加者数　（人）	5,930	6,374	6,078

【年度の取組における特記事項】

◇新しい介護予防の取り組みとしてスクウェアステップの普及・啓発を行いました。職員が講師資格を取得し、地域でスクウェアステップ講座を行いました。（計９回）

◇連合未加入の単位町内会やマンションでの高齢者の集いなど昨年度までつながりのなかったサロン等に積極的に出向き、新たなネットワークを作るとともに介護予防の普及を行いました。（５箇所）

◇地域福祉保健計画地区別計画や小学校、中学校との連携のなかで、学齢期のこどもに関する居場所の必要性や孤食・貧困などの課題について共有し、子どもの居場所づくりに向けた検討を行いました。

◇地区社協と共働し、全単位町内会に向けて、各町内会で実施されている健康づくりに関する取組のアンケートを実施し、既存のサロンだけでない活動を把握するとともに、支えあい連絡会のなかで地区懇談会を実施し、地域の課題等を把握し、アセスメントを行いました。

20　横浜市下和泉地域ケアプラザ

		H26 実績	H27 実績	**H28 実績**
地域包括支援センター事業	相談・訪問　（件）	1,555	1,559	2,019
地域活動・交流事業	利用者数　（人）	26,993	24,752	26,754
	事業実施回数　（回）	277	308	325
	事業参加者数　（人）	7,733	11,059	10,157

【年度の取組における特記事項】

◇エリア内認知症キャラバンメイト連絡会では事業所に所属しているキャラバンメイトや地域のボランティア活動を行うキャラバンメイト、又キャラバンメイト受講をめざす希望者の参加もあり、地域の認知症の正しい理解のためのネットワークの輪が広がっています。また、エリア内の認知症キャラバンメイト連絡会を計４回実施しました。

基本チェックリストの試行に協力し、区のケアマネジャー連絡会で基本チェックリストの試行報告と事業対象者の事例紹介を行いました。

◇下和泉役立ち隊のコーディネーターの打ち合わせと活動者の連絡会に参加し、地域の見守り役としての担い手の育成支援をしています。

◇毎月地域包括支援センター・地域交流・生活支援コーディネーターとの５職種会議で情報を共有し地域で行われている事業・会合・高齢者サロンへニーズや課題に応じた専門職が定期的に参加し業務の周知、ニーズ把握、個別の相談を行いました。

協議体を２回実施（９月、３月）。１回目は富士見が丘地区の現状や課題を確認しました。２回目は１回目の結果から「サロン」をテーマに「地域づくりにおける意識の統一」を図りました。

21 横浜市二ツ橋地域ケアプラザ

			H26 実績	H27 実績	**H28 実績**
地域包括支援センター事業	相談・訪問	(件)	2,096	1,553	1,784
地域活動・交流事業	利用者数	(人)	12,127	12,041	15,600
	事業実施回数	(回)	200	177	94
	事業参加者数	(人)	5,487	6,093	2,490

◇地域ケアプラザの自主事業から高齢者の介護予防を目的とした自主グループ「ハッピーダンス」が立ち上がりました。

◇包括レベルの地域ケア会議の開催に際し、生活支援コーディネーターが作成した地域カレンダーを元にエリア内の地域活動の現状や良い所の共有をした後に各地域での課題や今度、発展できそうな事のイメージを抽出し、更に各地域での話し合いにつながるようにしました。

◇生活支援体制整備が新たに始まり、きめ細かに地域資源の把握に努め、インフォーマルカレンダーを新発行しました。また地域サロンやシニアクラブ、自治会に職種の強みを生かし出前講座に５職種にて取り組みました。

22 横浜市二ツ橋第二地域ケアプラザ

			H26 実績	H27 実績	**H28 実績**
地域包括支援センター事業	相談・訪問	(件)	695	720	901
地域活動・交流事業	利用者数	(人)	18,529	24,238	25,993
	事業実施回数	(回)	74	303	68
	事業参加者数	(人)	2,276	3,344	2,683

◇第３期瀬谷区地域福祉保健計画の初年度にあたり、地域ケアプラザはエリア内の連合自治会の地区計画に基づいた活動への地域支援を進めました。

◇個別の事業では生活支援体制整備事業を進めるための環境整備づくりとして、地域活動の把握をはじめ、単位町内会で「あったらいいな」から「あってよかった」をめざし講座等を実施しました。その他、個別支援に結びつく仕組みづくりなど、次年度の新たな地域支援への可能性に結びつけることができました。

◇地区内の連合未加入自治会へは、介護予防事業等を行い地域との関係づくりを築きました。また、新たなサロンの立ち上げと特別養護老人ホームの地域貢献活動を結び付け、施設の貸し部屋の有効活用や施設の専門職が地域住民向けに介護予防の普及啓発をするなど、施設と地域が連携する橋渡しを行いました。

【資　料　編】

理事会・監事会・評議員会の開催

■理事会（開催数　６回）

第１回

日　時	平成 28 年５月 26 日（木）
議　案	１　会員の承認について ２　評議員の選任について ３　任期満了に伴う評議員の選任について ４　保育士修学資金貸付事業規則の制定について ５　平成 28 年度一般会計収入支出予算の補正について ６　経理規程の一部改正について ７　保有する情報の公開に関する規程の一部改正について ８　退職給付債務の算定に伴う年金数理計算の導入及び適用基準の選択について ９　平成 27 年度事業報告並びに一般会計及び年金共済事業特別会計収入支出決算について

第２回

日　時	平成 28 年６月１日（水）
議　案	１　会長の選任について ２　副会長の選任について ３　横浜生活あんしんセンター担当理事の選任について ４　障害者支援センター担当理事の選任について ５　顧問の選任について ６　参与の選任について

第３回

日　時	平成 28 年８月 30 日（火）
議　案	１　会員の承認について ２　平成 28 年度一般会計収入支出予算の補正について ３　会計監査人候補者の選定について

第４回

日　時	平成 28 年 11 月 29 日（火）
議　案	１　会員の承認について ２　定款の変更について ３　理事・評議員選任規程の一部改正について ４　評議員選任・解任委員会運営規則の制定及び同委員の選任について ５　職員就業規程等の一部改正について

第５回

日　時	平成 29 年１月 30 日（月）
議　案	１　会員の承認について ２　評議員の選任について ３　評議員選任・解任委員会委員の選任について ４　評議員選任・解任委員会の招集について ５　評議員選任候補者の推薦について ６　会長及び担当理事専決規程の一部改正並びに常務理事及び担当理事職務権限規程の制定について ７　ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業の実施について ８　ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業規則の制定について ９　平成 28 年度一般会計収入支出予算の補正について 10　経理規程の一部改正について 11　新設地域ケアプラザについて

第６回

日　時	平成 29 年３月 23 日（木）
議　案	１　会員の承認について ２　平成 28 年度収入支出予算の補正について ３　定款の一部改正について ４　諸規程の一部改正について ５　民間社会福祉事業従事者年金共済事業規程の一部改正について ６　福祉基金事業の変更について ７　平成 29 年度事業計画並びに一般会計及び年金共済事業特別会計収入支出予算について ８　管理職員の人事異動について

■監事会（開催数　１回）

日　時	平成 28 年５月 19 日（木）
内　容	平成 27 年度事業報告及び収入支出決算監査について

■評議員会（開催数　５回）

第１回

日　時	平成 28 年５月 26 日（木）
議　案	１　任期満了に伴う役員の選任について ２　平成 28 年度一般会計収入支出予算の補正について ３　平成 27 年度事業報告並びに一般会計及び年金共済事業特別会計収入支出決算について

第２回

日　時	平成 28 年８月 30 日（火）
議　案	１　平成 28 年度一般会計収入支出予算の補正について ２　会計監査人候補者の選定について

第３回

日　時	平成 28 年 11 月 29 日（火）
議　案	１　定款の変更について ２　理事・評議員選任規程の一部改正について ３　職員就業規程等の一部改正について

第４回

日　時	平成 29 年１月 30 日（月）
議　案	１　ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業の実施について ２　平成 28 年度一般会計収入支出予算の補正について ３　経理規程の一部改正について ４　新設地域ケアプラザについて

第５回

日　時	平成 29 年３月 23 日（木）
議　案	１　理事の選任について ２　平成 28 年度収入支出予算の補正について ３　定款の一部改正について ４　諸規程の一部改正について ５　福祉基金事業の変更について ６　平成 29 年度事業計画並びに一般会計及び年金共済事業特別会計収入支出予算について

社会福祉法人横浜市社会福祉協議会　機構図

平成２９年３月３１日現在

議決機関

評議員会（評議員：定数３７名）

構成会員Ａ（社会福祉を目的とする事業を経営する法人）	９名
構成会員Ｂ（社会福祉に関する活動を行う団体及び連絡組織）	１０名
構成会員Ｃ（ボランティア活動・市民活動を行う団体及び連絡組織）	２名
行政会員　（横浜市社会福祉関係部局の代表者）	３名
学識会員　（社会福祉に関する学識経験者）	１４名

執行機関

理事会（理事：定数１８名、監事：２名）

構成会員Ａ（社会福祉を目的とする事業を経営する法人）	４名
構成会員Ｂ（社会福祉に関する活動を行う団体及び連絡組織）	４名
構成会員Ｃ（ボランティア活動・市民活動を行う団体及び連絡組織）	１名
行政会員　（横浜市社会福祉関係部局の代表者）	１名
学識会員　（社会福祉に関する学識経験者）	８名

会　長
副会長
３名

常務理事

横浜生活あんしんセンター担当理事

障害者支援センター担当理事

事務局

事務局長

- 総務部 ― 総務課、財務課
- 企画部 ― 企画課
- 社会福祉部（老人福祉センター5、地区センター1、地域ケアプラザ17）
  - 施設福祉課、施設管理担当
  - 都筑センター（老人福祉センターつづき緑寿荘及び都筑地区センター）
  - 老人福祉センター
    福寿荘，野毛山荘(ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽ有)，晴嵐かなざわ
  - 地域ケアプラザ
    二ツ橋、並木、荏田、反町、葛が谷、東戸塚、豊田、潮田、長津田、上白根、寺尾、下和泉、篠原、東永谷、麦田、二ツ橋第二
  - もえぎ野センター（老人福祉センターユートピア青葉及びもえぎ野地域ケアプラザ）
- 地域活動部 ― 地域福祉課，市民活動支援課(ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱｾﾝﾀｰ)
- 福祉保健研修交流センターウィリング横浜

（所　長）
- 横浜生活あんしんセンター

（センター長）
- 障害者支援センター
  - 事業推進課、支援課
  - 障害者研修保養センター横浜あゆみ荘

区社協　※全区社会福祉法人

鶴見区、神奈川区、西区、中区、南区、港南区、保土ケ谷区、旭区、磯子区，金沢区、港北区、緑区、青葉区、都筑区、戸塚区、栄区、泉区、瀬谷区

本会の沿革

昭和２６（１９５１）年３月２９日任意団体として設立
昭和２８（１９５３）年２月　５日社会福祉法人認可
昭和２８（１９５３）年３月　７日設立登記

経営者連絡会議

議長　１名
副議長　２名
幹　事

社会福祉事業連絡会議

議長　１名
副議長　２名
幹　事

部　会

構成会員Ａ	児童福祉部会
	保育福祉部会
	高齢福祉部会
	障害福祉部会
	生活医療福祉部会
	居宅事業者部会
	横浜保育室部会

地域福祉活動連絡会議

議長　１名
副議長　２名
幹　事

部　会

構成会員Ｂ	民生委員児童委員部会
	区社会福祉協議会部会
	障害者団体部会
	地域組織部会
	更生保護部会
構成会員Ｃ	福祉ボランティア・市民活動部会

※区社協機構図（区により若干異なる場合があります）

会　長
副会長
２名

監　事３名

評議員２３名

理　事１１名

事務局
事務局長
事務局次長
職員